

社会福祉法人三浦市社会福祉協議会

2019 年度

事業報告書

並びに収入支出決算書

市民・会員の皆様へ

2019年度は、折に触れ「福祉」の存在意義について考えさせられる年になりました。

まず、台風15号及び台風19号の際には、毎日のようにボランティアの活躍が報じられました。微力ながら、当法人も三浦市の要請を受け、姉妹都市である長野県須坂市に2名の職員を派遣し、災害ボランティアセンターの運営補助などにあたりました。その職員は「避難所の運営を支える民生委員の存在や、隣接する市区町村のボランティアが多いことに感銘を受けた。」と話していました。無論、災害の規模や被害の状況によって、支え合う範囲は変わりますが、地域福祉を推進する使命を持った職員にとって、地域住民の支え合いの大切さ、ボランティアの力を実感する機会となったようです。

次に、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大です。ご利用者様と職員の健康を守るべく、当法人も感染防止策を講じております。開催を予定していた研修は全て延期し、在宅勤務や時差出勤に切り替えた部署もございます。他方、コロナ禍に伴う緊急小口資金等の特例貸付と住宅確保給付金の窓口を担っております。窓口を設置してからというもの、毎日お問い合わせの電話や来訪があり、相談支援課(旧「事業1課」)を挙げて対応にあたっております。同課には、高齢者・障害者を対象としている部署もございますが、ニーズの重大性に鑑み、迅速に相談に応じるべく、このような体制を取らせていただきました。ご利用者様にはご不便をおかけしておりますが、

何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

そして、第4次三浦市地域福祉活動計画が完成いたしました。本計画は、住民の参加・協力があって、はじめて達成できるものです。残念ながら、コロナ禍は、本計画の実行に重大な困難をきたしております。例えば、本計画で重点的に取り上げた、小地域におけるサロン活動は休止を余儀なくされております。

しかし、「計画」とは、作成した時点からすぐに古くなるもので、適宜更新していくことが求められます。本計画の「誰一人として孤立しない社会の実現」という理念は変わらず中心に据え、取り組みは柔軟に、求められるものにどんどん刷新していくべきです。大人数で集まることが難しい今、求められるのは「自助」と「互助」の力です。これは一例ですが、ステイホームを余儀なくされる今において、自身の健康づくりに努める「自助」や、電話等で近隣住民の安否確認をする「互助」が、人間らしさ・自分らしさを保ち暮らす、一助になるのではないのでしょうか。当法人では、家でできる体操の情報や、小地域の支え合いについて、広報誌やホームページにおいて積極的に取り上げております。ご活用いただくと幸いです。

最後になりますが、地域の皆様におかれましては、どうぞご自愛くださいますようお願い申し上げます。

令和2年5月

社会福祉法人三浦市社会福祉協議会

会長 川崎喜正

目次

市民・会員の皆様へ・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2019年度重点目標事業報告・・・・・・・・	4
会計区分・・・・・・・・・・・・・・・・	12
2019年度事業報告・・・・・・・・	13
2019年度決算書・・・・・・・・	40
基本財産及びその他の固定資産の明細書・・・・・・・・	98
寄付金品収入明細書・・・・・・・・	101
2019年度社協会費納入状況・・・・・・・・	102
監査報告・・・・・・・・	104

収入 352,820,492円

支出 327,283,649円

＜2019 年度 重点目標事業報告＞

1 福祉教育と地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み の融合と充実

…といった課題を抱えています。

(1)総合事業におけるB型類型のモデル的施行

2015年の介護保険法改正によって事業化された総合事業（「介護予防・日常生活支援総合事業」）は、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等の方に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることをめざすものです。

はたして、この取り組みは、自治体間で格差を生み出すのではないかと一と言われ続けてきました。前述のとおり「市町村が中心となって」実施する事業だからです。当該自治体の財政力や企画力、そしてなによりも“やる気”がものをいう事業だということもこうした疑念の払拭に繋がらない理由です。また、ボランティアな活動など、いわゆる“地域力”が問われる事業でもあることから、制度として成立させるには脆弱性が伴うのではないかと一も考えられています。

一方で、総合事業の基本理念ともなる「地域包括ケアシステム」を構築にするにおいて、三浦市における基盤整備の進捗状況はというと…

- (1) 第2層以降の協議体が未組織
- (2) 地域ケア会議と協議体の混同
- (3) 総合事業の整備の遅れ

御多分に漏れず、我が三浦市でも新総合事業に関しては、遅れが目立つ結果となっているわけですが、そもそも、なぜ国は、要支援1、2などの高齢者を自治体の責任で実施する「新総合事業」に移行させたのでしょうか。全国一律の介護サービスより、多様で柔軟な生活援助を地域の力でつくり上げていくことが求められているから一などと説明する向きもあるが、本音は、かさむ介護保険費用を抑制し、要支援1、2など介護度の低い者を介護保険制度から分離して、そのケアを地方自治体の責としたかったのではないのでしょうか。

しかし、だからといって、手を拱いているわけにはいきません。

制度の立て付けを理由に、地域間格差を放置していい訳がないからです。

①訪問型サービス ※ 市町村はこの例を踏まえて、地域の実情に応じた、サービス内容を検討する。

○ 訪問型サービスは、現行の訪問介護に相当するものと、それ以外の多様なサービスからなる。
○ 多様なサービスについては、雇用労働者が行う緩和した基準によるサービスと、住民主体による支援、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービス、移動支援を想定。

サービス種別	①訪問介護	②訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)	③訪問型サービスB (住民主体による支援)	④訪問型サービスC (短期集中予防サービス)	⑤訪問型サービスD (移動支援)
サービス内容	訪問介護員による身体介護、生活援助	生活援助等	住民主体の自主活動として行う生活援助等	保健師等による居宅での相談指導等	移送前後の生活支援
対象者とサービス提供の仕方	○既にサービスを利用しているケースで、サービスの利用の継続が必要なケース ○以下のような訪問介護員によるサービスが必要なケース (例) ・認知機能の低下により日常生活に支障がみられる症状・行動を伴う者 ・退院直後で状態が変化しやすく、専門的サービスが特に必要な者等 ※状態等を踏まえながら、多様なサービスの利用を促進していくことが重要。	○状態等を踏まえながら、住民主体による支援等「多様なサービス」の利用を促進		体力の改善に向けた支援が必要なケース ・ADL・IADLの改善に向けた支援が必要なケース ※3～6ヶ月の短期間で行う	訪問型サービスBに準じる
実施方法	事業者指定	事業者指定/委託	補助(助成)	直接実施/委託	
基準	予防給付の基準を基本	人員等を緩和した基準	個人情報の保護等の最低限の基準	内容に応じた独自の基準	
サービス提供者(例)	訪問介護事業者の従事者	主に雇用労働者 +ボランティア	ボランティア主体	保健・医療の専門職 (市町村)	

②通所型サービス ※ 市町村はこの例を踏まえて、地域の実情に応じた、サービス内容を検討する。

○通所型サービスは、現行の通所介護に相当するものと、それ以外の多様なサービスからなる。
○多様なサービスについては、雇用労働者が行う緩和した基準によるサービスと、住民主体による支援、保健・医療の専門職により短期集中で行うサービスを想定。

サービス種別	①通所介護	②通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)	③通所型サービスB (住民主体による支援)	④通所型サービスC (短期集中予防サービス)
サービス内容	通所介護と同様のサービス 生活機能の向上のための機能訓練	ミニデイサービス 運動・レクリエーション等	体操、運動等の活動など、自主的な通いの場	生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラム
対象者とサービス提供の仕方	○既にサービスを利用しており、サービスの利用の継続が必要なケース ○「多様なサービス」の利用が難しいケース ○集中的に生活機能の向上のトレーニングを行うことで改善・維持が見込まれるケース ※状態等を踏まえながら、多様なサービスの利用を促進していくことが重要。	○状態等を踏まえながら、住民主体による支援等「多様なサービス」の利用を促進		・ADLやADLの改善に向けた支援が必要なケース等 ※3～6ヶ月の短期間で実施
実施方法	事業者指定	事業者指定／委託	補助(助成)	直接実施／委託
基準	予防給付の基準を基本	人員等を緩和した基準	個人情報保護等の最低限の基準	内容に応じた独自の基準
サービス提供者(例)	通所介護事業者の従事者	主に雇用労働者 +ボランティア	ボランティア主体	保健・医療の専門職 (市町村)

そこで我々は、未病サロンの整備や地域踏査といった地道な作業を通じて積み重ねてきた地域社会との関係性を活かして「B型類型の通所事業」をモデル的に施行する目標を掲げました。(前頁と本頁に新総合事業における訪問と通所事業の類型と概要を図示したのでご参照ください。)

しかしながら、住民主体でこれを成しえるのは、そう簡単なことではありません。年度末に見舞われたコロナ禍の影響もあり、ついに未執行事業となってしまいました。

私たちは、その原因をこのように分析しています。確かに、地域踏査や未病サロンの整備によって、「B型類型の通所事業」の核となるキーパーソンを見出すことには成功しました。しかし、これを永続的なサービスとするための仕組みづくりに関しては、ついぞできなかったのです。確固たる“仕組み”を構築できなければ、核となるキー

パーソンを失った段階で、当該通所事業は瓦解してしまうことでしょう。

求められるのは、当該地域社会が自らの“気づき”によって、自らの手で築き上げた“仕組み”なのです。その支援こそを私たちはすべきだったわけですが、それには至らなかったわけです。

一方で、「協議体」の重要性に思いを馳せずにはいられませんでした。やはり、より地域に密着した協議体が、こうした問題を俎上に乗せ、我がこととして、取り組まなければ、結局は、押し付けられた事業にしかないということです。「卵が先か」の議論ではありませんが、やはり、先に協議体があって、しかもそれが重層的に組織され、総合事業のあり様を自治体に政策提言する仕組みのほうが合理的に新たな事業を創造できるのではないのでしょうか。

住民主体のサービスを創造することの難しさを痛感するとともに、何はともあれ、コロナ禍で失われた「地域のつながり」を再構築することから、私たちはまた始めなければなりません。

しかし、それは、ゼロからのスタートではありません。

事実、このコロナ禍にあって、少なくとも私たちがこれまでに関与してきた地域においては、当該住民は自分たちのできることを見つけ出し、たとえ皆で集まることができなかつたとしても、有用な情報があれば、それを「お知らせ(会報)」として配るなど、地域社会を繋ぎとめるための努力を惜しまなかつたからです。

したがって、次年度も「B型類型の通所事業」の整備を継続したいと考えているところですが、それは、単に「B型類型の通所事業」を

つくることを目的にするのではなく、「B型類型の通所事業」を通じて、豊かで力強い「地域社会」の想像を念頭に活動を続けたいと考えています。

(2)前項(1)を住民主体で実現するための住民を巻き込んだ地域踏査



三浦市長に診断書を手渡し、東岡区の地域踏査に関わった人達の代表。右端は、生活支援コーディネーター。

昨年度末に完成した「地域包括ケア推進のための診断書(東岡区の場合)」は各方面から高い評価をいただきました。

今回の診断書が、従来の診断書と大きく異なる点は、地域踏査の手法にあります。こ

れまでの地域踏査は、当法人の職員によっておこなわれてきましたが、東岡区における地域踏査は、地域住民が主体となっておこなわれました。地域を再発見する機会となっただけでなく、地域に対する想いを深まることにもつながったのではないのでしょうか。

この診断書は、三浦市長にも届けられ、その内容が高く評価されたことから、全庁で回覧されたそうです。

2 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの推進

(1)小地域における地域診断の実施

引き続き、地域踏査を続ける予定でしたが、東岡区のフォローに時間を要し、新たな地域踏査には至りませんでした。地域踏査に関しては、原則として、生活支援コーディネーターを主担当にこれを実施することになっているわけですが、やはり、一人でおこなうには限度があります。地域踏査にしても「やって終わり」ではなく、適切なアフターフォローが求められることは言うまでもありません。課題を把握しただけでは、地域を診断するという行為そのものが目的化し、その課題をいかにして解決するかという本質が見失われてしまうからです。東岡区では今、低額な有償ボランティア活動を始めようという動きもあり、こうした活動への支援も継続しなければなりません。とはいえ、新たに地域踏査ができなかったことは事実であり、次年度にむけて当法人も機構改革をおこない、体制を強化したい考えです。

それほどに、地域踏査は、当法人にとっても重要な活動となっています。

(2)専門職(理学療法士・管理栄養士・看護師・歯科医師など)による介護予防リハビリデイサービスの充実

平成30年2月に開所したとんどん！デイサービスセンターでは、リハビリに特化したプログラムだけではなく、未病センターと連携し、利用者以外の当該市民を対象に健康測定もおこなっています。それが奏功したのか、利用者も増加傾向にあり、定期的に歯科医師

による無料検診や管理栄養士によるミールラウンド(注1)も実施、フレイル(Frailty(虚弱))予防にも積極的に取り組んでいることが特徴となっています。

また、社会福祉功労者表彰式典において、どんどん！デイサービスセンターの利用を終え、「介護保険からの卒業」を果たした当該者を顕彰する体制を整えています。



当法人と提携する歯科医師による口腔機能改善リハビリの様子。当法人では、通所型短期集中予防サービス事業の名のもとに、リハビリスタッフだけでなく、外部の識者も招いてリハビリサービスを提供しています。そして、この機会が、介護保険事業を利用するか否かをスクリーニングする機会となっています。

さらには、卒業後の「居場所の確保」という観点から、未病サロンの整備を進め、活動量の停滞を原因に、介護保険事業に“逆戻り”などといった事態に陥ることのないよう留意しています。

す。

なお、2019年度のトピックスとして、通所型短期集中予防サービス事業(以下、C型)の受託が挙げられます(実施主体事業は、それいけ！デイサービスセンター)。いわゆる、要支援の認定を受けなが

らもサービスを受けていない当該者らを対象に、短期集中的にリハビリサービスを提供するもので、利用者は限定的ですが、リハビリの可否をスクリーニングするツールとして、機能しつつあります。

注1＝ミールラウンドとは、咀嚼や嚥下が困難な利用者さんの食事中の観察を意味します。歯科衛生士、言語聴覚士、管理栄養士など、多職種が集まってカンファレンスを行い、経口維持を目指すものとして取り組まれています。

(3)未病センターと出張未病(地域)サロンの充実

現在、当法人では「どんどん！デイサービスセンター」における「未病センターの開所」をめざしているところです。これが実現すれば、三崎、初声、南下浦の各地区に未病センターが設置されることになります。この3か所の未病センターをハブとして、地域各所に未病サロン(現在31箇所)を整備し、これらを有機的に機能させることによって、地域包括ケアシステムの土台としたい考えです。



また、受け身の未病センターから、より能動的な出張未病センター事業にも取り組みました。その結果、他団体との連携やイベントでの健康測定も増え、未病改善に関する啓発に繋がっています。

(4)介護予防インストラクターの養成と活動支援



平成 27 年度からの 3 年間で、養成した介護予防インストラクターの総勢 120 名を超えます。しかしながら、そのうち、現在も活動しているインストラクターは 20 名強に過ぎません。活動に結び付けることの難しさを浮き彫りにした格好です。そこで 2019 年度は、新たな試みとして、神奈川県との協力を得て「地域支え合い講座(三浦地域)」を開催しました。カリキュラムは「介護予防インストラクター養成講座」と類似しており、5 回のコースに 31 名の参加がありました。地域における支えあい活動の担い手が増えることは喜ばしいことですが、適正にフォローしないと、介護予防インストラクターの二の舞になりかねません。フォロー体制の整備が急がれます。

また、「ライフキネティック(注2)」という新しいエクササイズも導入しました。当初は、職員の健康経営の一環として取り組むつも

りでしたが、職員間の評判が良かったことから、「地域をつなぐはつらつフェスタ」などの機会を通じて、その普及に努めるとともに介護予防インストラクターの皆さんにも受講を促しました。今後とも、学習機会の提供を通じて、介護予防インストラクターの興味をつなぎとめ、適宜活動機会を提供することによって、実践的な活動につなげていきたいと考えています。

注2=ドイツの運動指導者ホルスト・ルッツが独自に研究開発した「運動と脳トレを組み合わせたエクササイズ」です。運動をしながら同時に脳を働かせる原理のことです。

(5)CHO 構想の推進と理念の普及

2019 年度は、CHO 構想の一環として、ソフトボールとバーベキューをセットにした、誰もが参加しやすい健康経営イベントを開催しました。あいにく、ソフトボールはグラウンドコン



ディションで中止を余儀なくされましたが、バーベキューは盛況でした。

また、タニタの健康プログラムとウィリズム(注3)というソフト

を活用し、健康経営に真摯に取り組んだ職員の表彰もおこなっています。

一方、新たな取り組みとして、神奈川県SDGsパートナーに申請し、2019年10月3日、登録が認められました。

「SDGs（エスディーゼーズ）」とは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、2015年9月に国連で



開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、国際社会共通の目標です。この目標の中で当法人は、「すべての人に健康と福祉を」テーマに活動することを決めました。このテーマは、

CHO 構想ともリンクするので、CHO 構想と SDGs を絡めたイベントや講座を次年度以降、順次増やしていきたい考えです。

注3=ウィリズムとは社員の気持ちを蓄積し可視化することにより、組織、社員の生産性向上に繋げるモチベーション・マネジメントシステムのこと。

(6)高齢者栄養改善活動の充実

2月の三浦市議会定例会、吉田英男市長は施政方針の中で、心身が虚弱状態にある高齢者を早期発見するため、当法人との連携のもと、フレイルサポーター（注4）を養成する旨、明言されました。これもひ

とえにフレイルチェックに対する期待の表れとあって差し支えないでしょう。

このフレイルを予防するには、①食②運動③社会参加という3つの取り組みが求められるわけですが、これまでの未病センターや未病サロンの取り組みから、とりわけ食事のバランスが悪く低栄養状態となっている方が散見されるようになってきました。

当法人では、三浦市からの受託事業として、配食サービスもおこなっているわけですが、実績としては、伸び悩んでいるのが実情です。当法人では、単に配食するだけでなく、管理栄養士がカロリーを計算



し、嚥下調整食にも幅広く対応するなど受託サービスの枠を超えて付加価値の高いサービスを提供しているところです。また、管理栄養士自らがおこなうミールラウンドを通じて経過観察も徹底しています。

ゆえに、栄養改善の大切さを三浦市全体に啓発していく必要があるわけですが、その中核的役割を担っているのが、地域包括支援セ

ンターということになります。次年度に向けては、配食サービスに関するコーディネイト体制を強化する必要があると考えています。

注 4=フレイルは、日本老年医学会が 2014 年に提唱した概念で、「Frailty (虚弱)」の日本語訳です。健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことを指しますが、適切な治療や予防を行うことで要介護状態に進まずにすむ可能性があります。神奈川県が提唱する未病の改善と類似しています。この「フレイル予防」を、市民に広めるのが「フレイルサポーター」の役割で、フレイルの状態をチェックするために、東京大学高齢社会総合研究機構が独自の研究をもとに開発したプログラムである「フレイルチェック」を運営します。

(7) 共生型サービスの実践



神奈川県初となる「共生サービス」も認可を受けて 2 年が経過しました。施設名もそのままズバリ「共生サービスセンター」としたわけですが、残念ながらその優位性を発揮するには至っていません。高齢者の通所介護事業所「それいけ！デイサービスセンター」に障害児の児童発達支援事業を、児童発達支援事業所「HUG くみ」に高齢者

の通所介護事業を結び付け、それぞれ共生型としたわけですが、2019 年度実績で見ると、前者が 3 名、後者は 0 名の利用に留まっています。その要因に関しては、あまた考えられるわけですが、職員の意識改革に失敗したというのが、その最たる理由ではないでしょうか。事実、自分の所属する事業所のメリットは？という問いに、「共生サービスを実施していること」と回答するものは皆無でした。核家族化の進行によって高齢者と接する機会の限られた児童にとって、高齢者との“ふれあい”は情操教育にも貢献するはずなのですが…。

はたして、共生サービスセンターを、現実の地域社会とは異なる新しいコミュニティにしようとする試みは、到底成功したとは言えない状況にあるわけです。

事実、利用者の減少は著しく、from the cradle to the grave (ゆりかごから墓場まで) というイギリスの社会保障政策を模した目標は、頓挫する格好となりました。児童発達支援事業所の利用者を障害者のためのデイサービス (地域活動支援センター事業) に引き継ぐことに失敗したことが主たる原因です。この点に関しては、一部職員に任せきりにするのではなく、補助執行部が積極的に関与すべきでした。本当に悔やまれるところです。

そこで次年度に向けては、ベテランの職員を共生サービスセンターに配置し、立て直しを図りたい考えです。

(8) 通所型サービス C (短期集中予防サービス) の実施

先に述べた、通所型サービス C (短期集中予防サービス) の 2019

年度実績は、実人員 13 名という結果に終わりました。決して豊かな実績を残したとはいえませんが、介護保険事業の利用に関する可否をスクリーニングできるという意味合いにおいて、今後優位性を発揮してくれるものと思っています。

今後は、未病サロン⇔通所型サービス C、通所型サービス C⇔リハビリ型デイといった具合に、柔軟な相互利用を可能にすることで、本事業の有効性が証明されるのではないのでしょうか。そのための計画を設計する地域包括支援センターの役割は、今後ますます重要となるでしょう。

3 人事考課システムの確立と研修制度の充実

2019 年 5 月から、障害系サービス従事者の処遇改善加算も取得するようになりました。これによって、高齢系だけでなく、障害系のサービスに従事する職員にも手当を支給できるようになったわけです。そこで求められるのが、人事考課システムです。曖昧な評価基準では、適正に手当を支給することはできません。頑張った職員がより報われる仕組みづくり構築する必要があるわけです。

折しも、労基法の改正により「同一労働同一賃金」の導入を受けて、当法人でも事業所毎の業務量などを整理し、これを適正に配分することによって効率的な事業運営に寄与したい考えです。

4 総括

本報告の入稿を目前に控えた 4 月下旬、私たちはコロナ禍による

緊急事態宣言下におかれています。

「ニーズは眠らない」といわれる地域福祉・介護業界において、休息を得ることなど許されません。当然、私たちも多くの関連事業を休止することなく継続させているわけですが、思ったように利用率が伸びない事業があることも事実です。

ある職員が言いました。「コロナの影響です」。そのとおりなのでしょう。しかし、なんとも無策な言葉ではありませんか。

こんな時だからこそ、できることがある！そうやって三浦市社会福祉協議会は組織を拡大させてきました。地域福祉のリーディングカンパニーとしての誇りが、私たちの原動力だったはずです。

社協マンとしての「企画力」の喪失。2019 年は、そのことを強く感じさせる 1 年もありました。

大型台風に見舞われ、大きな被害を受けた 2019 年の三浦市。

理事者と一部の管理職は、台風被害を最小限に抑えるため、各施設に泊まり込み、台風一過の市中を駆け巡りました。一人暮らし高齢者宅を一軒一軒訪問し、安否確認をするためです。

知恵がないのであれば、せめて体力で補い、愚直に地域社会と対峙する。そんな気概を持ちたいものです。



会計区分

事業区分	拠点区分	サービス区分	サービス区分の細区分	事業内容
社会福祉事業区分	地域福祉推進事業拠点区分	法人運営事業	法人運営事業	▼理事会・評議員会▼人件費
			調査研究企画広報事業	▼三浦市民生活向上会議▼社協みうらの発行▼ホームページの運営
			基金運営事業	▼老人福祉振興基金▼地域福祉振興基金
		地域福祉推進事業	三浦市社会福祉協議会会館運営事業	▼安心館▼暖館
			ボランティアセンター運営事業	▼ボランティアセンターの運営▼ボランティア・市民活動助成金の配分▼地域福祉推進モデル事業▼生活支援コーディネーター配置
			障害児者余暇支援事業	▼障害児者運動支援事業（スプラッシューズ）▼障害児者乗馬訓練（かっほの会）▼皆で海に親しむ会▼きらきらキッズ▼セッション（ダンス教室）
			援護事業	▼災害緊急援護事業▼交通遺児援護事業▼行路人援護事業▼紙オムツ支給助成事業▼肢体不自由児入浴サービス事業
		人材育成研修事業	介護職従事者等人材育成・研修センター運営事業	▼組織内職員の研修▼組織外職員の研修
		共同募金配分金事業	共同募金配分金事業	▼共同募金配分金事業
		総合相談支援事業	「安心館」運営事業	▼地域包括支援センター「おまかせ」▼居宅介護支援事業所「アンド」
	相談支援事業		▼相談支援事業所「エール」	
	自立生活支援センター「いっしょ」運営事業		▼法人後見事業▼日常生活自立支援事業▼生活福祉資金の貸付事業▼生活困窮者自立支援法事業	
	介護保険事業拠点区分	介護保険事業	介護予防等デイサービス事業	▼それいけ！デイサービスセンター（兼C型） ▼どんどん！デイサービスセンター
			小規模多機能型居宅介護事業	▼小規模多機能型居宅介護事業所「湯ごころ」 ▼小規模多機能型居宅介護事業所「はつらつ」
	障害児者自立支援事業拠点区分	障害児者自立支援事業	障害者就労支援事業	▼就労支援センター「どんまい」（就労継続支援B型・就労移行支援）
			障害者デイサービス事業	▼障害者リハビリデイサービス「ゆずりハ」
児童デイサービス事業			▼児童発達支援事業所「HUGくみ」	
公益事業会計区分	公益事業拠点区分	公益事業	未病センター運営事業	▼三浦市社協未病センター運営事業
			CHO 構想推進事業	▼三浦市社会福祉協議会 CHO 構想推進事業
収益事業会計区分	収益事業拠点区分	安心館貸館事業	安心館貸館事業	▼安心館貸館事業

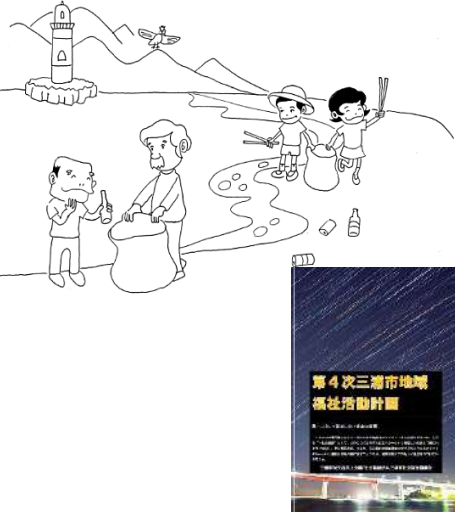
2019年度 社会福祉法人三浦市社会福祉協議会事業報告書

■地域福祉推進事業拠点区分

法人運営事業

<p>事業の概要</p>	<p>三浦市社会福祉協議会は、特定の対象者や地域だけではなく、幅広く地域福祉を推進する「高い公共性」と「自主性」を併せ持つ団体として、市民各層からのご参画を得て、その運営にあたっています。実際にその運営に携わるのは、理事9名、監事3名、そして、評議員14名の総勢26名です。理事は、経営の執行責任を担い、監事は、業務の執行状況や財産の状況などを監査します。そして、評議員が、理事の選任や予算決算の承認などの重要事項を議決することとなります。運営の財源は、会費と三浦市からの補助金、そして介護報酬などで賄われています。理事会の補助機関としての役割を担う事務局では、会員の増強、受配、社会福祉大会や地域をつなぐはつらつフェスタの開催、苦情処理委員会の設置・運営といった役割を担いました。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>1.役員会運営事業 理事会 4回 (5/27、6/25、11/21、3/30) ※11/21、3/30は書面決議 評議員会 1回 (6/10) 監事会 2回 (5/22、11/14)</p> <p>2.苦情処理委員会 第1回 5/29 (1件) 第2回 12/26 (31件、経過報告1件)</p> <p>3.役職員研修 11/22 「不祥事対応・対策の実務～法人の危機管理について考える～」 講師 狩倉博之弁護士</p>	<ul style="list-style-type: none"> 6月11日に、理事・監事を選任しました。任期は、選任後2年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会の終結時まで(令和3年6月中)となります。 9月15日に、地域をつなぐはつらつフェスタを開催しました。 12月1日付で機構改革をおこないました。事務局の基幹的な構成を総務課と地域福祉課で組織し、事務を分掌すべく下部に①相談支援課②事業課③共生サービス課を置くこととしました。また、指揮命令系統の簡略化を図り迅速かつ効率的な事務執行を実現するため、参事・次長職を廃止しました。 1月10日に、社会福祉功労者表彰式典並びに三浦市社会福祉協議会新年祝賀会を開催しました。参加者は167名(表彰者・職員等含む)。 2月に介護・障害・相談の事業所において、利用者アンケートをおこないました。 2月27日に「感染対策マニュアル」を策定し、28日に、職員を対象とした「感染対策基礎研修」を開催しました。 地域福祉活動計画を発行しました(詳細は「調査研究企画広報事業」に記載)。 	 



調査研究企画広報事業

<p>事業の概要</p>	<p>(1) 三浦市民生活向上会議 住民主体の地域福祉活動を推進するために「三浦市地域福祉活動計画」の進捗状況の管理や地域課題の解決にむけて活動する三浦市民生活向上会議を組織・運営しました。また、本会議をより効果的に推進するため、「活動評価促進部会」、「福祉のまちづくり検討部会」、「ボランティア活動推進部会」の3つの部会を設け、調査研究事業をおこないました。</p> <p>(2) 社協みうらの発行 紙媒体による情報発信として「社協みうら（広報誌）」を発行しました。奇数月に発行し、各事業報告や、地域のさまざまな社会福祉活動を紹介。ウェブサイトでもバックナンバーをご覧いただけるようにしました。また、ボランティアサークル「ひばりの会」による最新号の音訳も公開しました。</p> <p>(3) ホームページの運営 写真や動画を満載したホームページを開設し、鮮度の高い情報を供給するよう努めました。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>(1) 三浦市民生活向上会議 活動評価促進部会 6月26日 ボランティア活動推進部会 10月17日、1月8日 3月9日市民活動助成審査会（書面決議）</p> <p>(2) 社協みうらの発行 5・7・9・11・1・3月発行 （1回あたり18,500枚）</p> <p>(3) ホームページの運営 Youtube 再生回数 69,690回</p>	<ul style="list-style-type: none"> 三浦市民生活向上会議において第4次三浦市地域福祉活動計画を作成し、法人から発行しました。同計画の実行には、住民の参加・協働が重要であると考え、自助・互助について詳述する「まんが版」を冊子に収録しました。（右図） 改めて各部署に、広報担当職員の選任及び広報会議の出席を促しました。 	 <p>The illustration shows a lighthouse on an island, people participating in a cleanup activity (one person is using a shovel to fill a bag), and a book cover titled '第4次三浦市地域福祉活動計画' (4th Miyama City Regional Welfare Activity Plan). The book cover also features a night sky with stars.</p>

基金運営事業

事業の概要	(1) 老人福祉振興基金 (2) 地域福祉振興基金 高齢化の進展を睨んで初代会長が創設した老人福祉振興基金及び地域福祉振興基金の造成に努めました。	
事業実績	特記事項	活動の様子
国債配当金利息680,000円を老人福祉振興基金へ、それいけ！デイサービスセンターの利益506,000円を地域福祉振興基金へ積み立てました。 老人福祉振興基金の決算利息は102円、地域福祉振興基金の決算利息は12円でした。	基金の運用にあたっては、基金の設立趣旨に鑑み、銀行への定期預金なし、国債といった安全、確実かつ有利な方法によってなされてきました。現在、当法人では、基金の大半を国債にあてています。国債の種別は固定利付国債で、半年ごとに一定の金利が支払われ、償還時に額面全額が払い戻されるというものです。 なお、各基金の設置規程に「介護保険事業拠点区分並びに障害者自立支援事業拠点区分で生じた剰余金のうち、それぞれ25%を上限に基金に積み立てることができる。」と定めています。	

三浦市社会福祉協議会会館運営事業

事業の概要	当法人が自己所有する「安心館」「暖館」は、地域福祉の総合拠点として、市民の皆様から親しまれています。ボランティア・市民活動に資するため「安心館」に会議室を2室、「暖館」に3室ご用意し、業務に支障のない範囲で開放しています。	
事業実績	特記事項	活動の様子
安心館貸館事業 ・貸館利用件数 35件 ・印刷機利用回数 130回 暖館貸館事業 ・貸館利用件数 33件	安心館は光熱水費などのランニングコストや会館の老朽化に伴う補修工事などに毎年多額の費用を投じているわけですが、それでも、市内の公共施設が行革の関係で廃館となっていく中、地域に開かれた「施設」として親しまれているところですが、今般、市民交流センターができたこともあり、施設開放のあり方について検討していかなければなりません。なお、共生サービスセンター暖館に関しては、福祉避難所として指定されていることもあり、台風19号の際には、市民の避難を受け入れられる体制を敷きました。	 

ボランティアセンター運営事業

<p>事業の概要</p>	<p>三浦市ボランティアセンターでは、ボランティア・市民活動の振興に寄与すべく①情報の収集と提供②相談助言活動③需給調整活動④学習支援活動⑤活動メニューの開発と提供活動⑥活動者・組織間の連携促進活動⑦活動拠点や資機材の提供活動⑧活動者の組織運営支援活動⑨調査研究活動⑩社会提案への支援活動を提供するなどして、総合的にボランティア・市民活動を支援しています。</p> <p>この他に、ボランティアセンターが取り扱う主な業務は以下のとおりです。①ボランティア・市民活動助成金の配分②地域福祉推進モデル事業の実施③三浦市ボランティア連絡協議会事務局④生活支援コーディネーターを中心とした、地域サロンの開設支援及び地域包括ケアシステム構築に向けた活動⑤各種ボランティア講座</p> <p>なお、NPO法人スローハンド（認知症高齢者対応型通所介護事業所ぶらい庵）の2階部分を間借りし、ここを三浦市ボランティアセンターの支所として位置づけています。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>ボランティア個人登録者数 110 名</p> <p>車いす等物品貸出し 30 件</p> <p>福祉教育講師・職場訪問先等調整 7 件</p> <p>指定寄付金配分金 19 件 95,083 円</p> <p>ボランティア・市民活動助成金▽三浦市聴覚障害者協会 57,000 円▽三浦市手話サークルともしび会 55,600 円▽鎌倉三浦地域里親会 20,000 円▽つくしクラブ 72,000 円▽三浦市ボランティア連絡協議会 120,000 円（合計 324,600 円）</p> <p>後援金▽三浦市老人クラブ連合会 10,000 円▽三浦市遺族会 100,000 円（合計 110,000 円）</p>	<p>【生活支援コーディネーターの取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月11日～12月9日（全5回）、神奈川県主催、三浦市・本会共催で「かながわコミュニティカレッジ地域支え合い講座 体験！健康づくり活動のススメ」を開催し、支え合いの担い手育成を進めました。参加者は25名です。本講座において、三浦市老人クラブ連合会熊谷末男会長と市内のサロン運営者3名に実践報告をしていただきました。 ・担い手養成研修（平成30年度実施事業）の受講者が所属する福祉関係施設が、未病サロンを創設するにあたり、支援しました。合計3か所の未病サロン開設支援をおこないました。 ・東岡区の地域診断（平成30年度実施事業）以降、東岡区は自主的な活動を進め、老人会を再結成するに至りました。現在は、有償の助け合い活動チームを立ち上げる準備をしているところで、令和2年度も引き続き生活支援コーディネーターとして側面的に支援していきます。 ・三浦市が事務局を担う第1層協議体において、10月9日に「生活支援体制整備事業について」をテーマとした勉強会が開催さ 	 <p>東岡区地域診断書報告会の様子</p>  <p>地域診断書（東岡区の場合）</p>

れ、本会からは生活支援コーディネーターと地域包括支援センター職員等が参加しました。令和2年度、同協議体は「第2層協議体」設置に向けて取り組む方針なので、積極的に協力したいと考えます。

【課題】

- ・市民活動助成事業については、審査を担うボランティア活動推進部会において、開始から6年が経過した同事業の見直しの声が上がっています。令和2年度は課題を整理し、見直しを進めます。
- ・未病サロンの増加により、体操指導や健康測定等のニーズはあるものの、担当職員だけでは対応しきれなくなってきています。住民の主体的な運営を更に推進していくために、ボランティアのマッチング等の支援を進めていきます。





サロン運営者による実践報告の様子



市民活動助成金審査会の様子

障害児者余暇支援事業

<p>事業の概要</p>	<p>(1) 障害児者運動支援事業（スプラッシュャーズ） (2) 障害児者乗馬訓練（かっぼの会） (3) 皆で海に親しむ会 (4) 障害児夏のお泊り会 (5) きらきらキッズ（核家族化などにより家族機能が低下する中で、子育てに奮闘する「ママさん」たちを応援しようと、未就学児とその家族を対象とした「遊びの広場」を設けました。） (6) セッション（ダンス教室）</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>(1) スプラッシュャーズ 実施回数 15 回 延利用者数 77 名 (2) かっぼの会 実施回数 6 回 延利用者数 39 名 (3) 皆で海に親しむ会 実施回数 1 回 利用者数 31 名 (4) 夏のお泊り会 実施回数 2 回 利用者数 29 名 (5) きらきらキッズ 実施回数 11 回 延利用者数 72 名 (6) セッション 実施回数 9 回 延利用者数 134 名</p>	<p>・スプラッシュャーズは、障害者用プールにおける水泳訓練会で、小学校低学年のご利用者様に人気のある事業です。くりはま花の国の改修工事による休館（10～12月）のため、例年より実施回数が減少しました。 ・かっぼの会は、障害児対象の乗馬訓練会です。平日に開催してきましたが「参加希望者の下校時間に合わない」等の事情から、利用者が減少していました。回数を減らし、よりイベント性を高めたい考えでしたが、事業者と日程が合わないことや、新型コロナウイルスの影響から、下半期は実施できませんでした。 ・皆で海に親しむ会は、障害者とその支援者、学習支援事業利用者を対象に海水浴とバーベキューを実施しています。平成 30 年度に引き続き、NPO 法人小網代パール海育隊様の協力を得て、モーターボート乗船体験をすることができました。 ・きらきらキッズは、子育て支援事業として月 1 回潮風アリーナにおいて実施している「遊びの広場」ですが、近年利用が減ってきています。2019 年度は、「利用者なし」が 3 回・「一家族のみの利用」が 3 回だったこともあり、令和 2 年度は本事業を休止し、見直しを図りたい考えです。まずは、子育て世代を対象にニーズ調査をおこなう予定です。</p>	<p>夏のお泊り会の様子</p>  <p>セッション（音楽に合わせたダンス）の様子</p> 

援護事業

<p>事業の概要</p>	<p>(1) 災害緊急援護事業（災害時、被災者に見舞金を支給） (2) 交通遺児援護事業（交通事故により、保護者が死亡または重度障害者になった交通遺児に対し激励金を支給。） (3) 行路人援護事業（市内を徘徊する金銭を所持しない住所不特定者に運賃等を交付） (4) 紙オムツ支給事業 (5) 肢体不自由児入浴サービス事業</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>(1) ～ (3) 支給 0 件 (4) 紙オムツ支給事業 177 件 (5) 肢体不自由児入浴サービス事業 利用児童 2 名 述利用回数 53 回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(1)(2)(3)については神奈川県社会福祉協議会に設置されている「かながわ交通遺児援護基金」を財源とし、交通遺児や遺児世帯のほか、関係団体の継続的な援助、激励をおこなっています。当法人は、三浦市における問い合わせ・手続き窓口を担っています。 ・(4)については、2019年度で事業を終了しました。当会の独自事業として実施してきましたが、一方的な給付のみとなっていたため、終了とし、来年度以降は、地域の支え合い活動の支援等に重点的に取り組んでいく予定です。 ・(5)については、週1回、2名の利用希望者に定期的に入浴サービスを実施しました。安全に入浴サービスを実施するために必要な人員の確保が、引き続き課題となっています。曜日や時間帯の調整など検討が必要です。 	

介護職従事者等人材育成・研修センター運営事業

事業の概要		様々な機関や団体と連携して、福祉人材の育成や、地域共生社会の実現を目指した研修を実施しました。	
事業実績		特記事項	活動の様子
日程	研修名	参加人数	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に開催した脳と体のトレーニング「ライフキネティック(講師:渡辺亜紀氏)」の職員向け講座が好評であったため、9月の地域をつなぐはつらつフェスタでも市民及びボランティア向けに同講座を開催したところ、大盛況でした。 ・市内のスーパーマーケットのスタッフを対象に、福祉教育を実施しました。また、福祉関係施設において介護事故防止等をテーマとした研修会をおこないました。引き続き、当センターを地域の皆様に活用していただきたい考えです。 ・未病ウォークを定期的に開催することができました。みうらガイド協会(旧称:みうら観光ボランティアガイド協会)のガイドにより、四季や名所を楽しみ、三浦市の魅力再発見につながる機会となっております。 ・「電車に乗らなくても、介護に関する資格を取得できる」ことを目指して、介護職に向けた各研修を実施しました。 ・年度末は、新型コロナウイルス拡大防止の観点から、予定していた研修も中止・延期といたしました。
4月19日	CHO構想講座	24人	
4月26日	介護・介助講座(ベシア職員研修)	96人	
5月	介護職員実務者研修(通信+通学)	14人	
5月17・18日	認知症サポーター養成講座(ベシア職員研修)	99人	
5月26日	未病ウォーク「三浦一族の歴史と新井城・笠懸の見学」	27人	
6月14日-9月25日	三浦市社会福祉協議会介護職員初任者研修(通学コース)	12人	
6月18日-10月1日	介護支援専門員試験対策	13人	
7月8日	アシスタンス主催介護ロボット研修会	15人	
7月11日	家族介護教室	54人	
8月2日	アカテガニ放仔観察会	8人	
8月	介護職員実務者研修(通信+通学)	18人	
8月20・23日	未病ウォーク「三崎マゴロ市場」を見学し、夏休みを遊ぼう!	15人	
9月15日	はつらつフェスタ「ライフキネティック体験会」	60人	
9月28日	未病ウォーク「三浦を知らう〜城ヶ島」	10人	
9月15日	介護技術研修会「ノーリフト®スタートアップ研修」	14人	
10月9日	第3回協議体	15人	
10月~(全6回)	地域支え合い講座「体験!健康づくり活動のススメ」 (第4回介護予防インストラクター養成講座)	32人	
10月~1月	介護福祉士国家試験対策(筆記)	16人	
11月8日	介護事業者活動支援事業「ケアラーアセスメント研修」	18人	
11月19・20日	フレイルサポーター養成講座	9人	
12月	認知症高齢者サポート事業	35人	
12・1月	ノーリフトケアコーディネーター養成講座(ベーシック)	28人	
1月5・12日	未病ウォーク「三浦七福神めぐり」	34人	
2月12日	介護事故防止及び身体拘束廃止に係る研修会 (社会福祉法人皇寿会職員研修)	41人	
2月20日	未病ウォーク「河津桜まつり」	10人	




第3回フレイルサポーター養成講座の修了式の様子





未病ウォーク「三浦七福神めぐり」の様子


共同募金配分金事業

事業の概要		共同募金の配分金を広く用いて、紙オムツの支給やボランティア活動の促進など地域福祉事業を推進しました。			
事業実績				特記事項	活動の様子
	赤い羽根共同募金	年末たすけあい募金	総計	<p>共同募金の事務局を担いました。</p> <p>市民の皆様からの浄財は、一旦神奈川県共同募金会に集められ、後に三浦市もその配分を受けて、地域福祉推進のために役立てられています。</p>	 <p>三浦市民生委員児童員協議会のご協力により実施した、三崎小学校の運動会における募金活動の様子</p>
戸別募金	3,158,300 円	3,236,200 円	6,394,500 円		
法人募金	165,000 円	0 円	165,000 円		
学校募金	54,677 円	0 円	54,677 円		
職域募金	39,581 円	17,265 円	56,846 円		
イベント募金	85,239 円	0 円	85,239 円		
その他	20,532 円	14,613 円	35,145 円		
合計	3,523,329 円	3,268,078 円	6,791,407 円		


「安心館」運営事業（地域包括支援センター「おまかせ」）

事業の概要	高齢者等が、住み慣れた地域で生活を継続できるよう支援する地域の拠点です。地域共生社会の実現に向けて、法人内外の多機関・多職種と連携し、包括的な相談支援をおこないました。	
事業実績	特記事項	活動の様子
<p>介護予防・日常生活支援総合事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談延 572 件 ・継続相談 2,199 件 <p>総合相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護業務 10 件 ・成年後見制度活用促進 4 件 ・虐待防止及び対応 10 件 ・困難事例対応 56 件 <p>包括的・継続的ケアマネジメント業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議開催 11 回 ・認知症サポーター養成講座 6 回 ・認知症高齢者サポート事業「認知症予防・講話と体操」35 名 <p>みうらふれあいサロン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岬陽小学校 23 回（127 名） ・城ヶ島区民センター 28 回（301 名） ・勤労市民センター 28 回（518 名） <p>介護事業者活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ケアラーアセスメント」 18 名 <p>介護支援専門員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域ケア会議について」 24 名 <p>家族介護者事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「エンディングノート」 54 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議では、見える化に向けて情報発信をおこなうと共に、平成 28 年～令和元年の課題を分類することで、地域課題を整理しました。また、同会議において、市内の全居宅介護支援事業所の参加により、事例検討会を実施しました。 ・同会議において、令和 2 年度も引き続き、地域包括ケアシステムの実現に向けて、第二層協議体構築の準備をしていきたい考えです。 ・新型コロナウイルス感染防止の観点から、2 月に開催を予定していた「虐待防止ネットワーク事業」「家族介護予防教室」「ふれあいサロン」は中止・延期しました。代替策として、希望者に虐待防止の手引きを郵送しました。また、ふれあいサロン利用者等の高齢者に、感染予防対策・自宅のできる簡単体操の紙面を郵送し、ホームページでも閲覧できるようにしました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターでは、様々な困難を抱えた人を対象とした「定期巡回リスト」を作成し、職員が定期的に安否確認をおこなっています。しかし、近隣住民やボランティアなども巡回の担い手になっていただき、困難を抱える人を日頃から見守っていくことが望ましいと考えます。 ・職員のアセスメント能力を向上し、自立支援を促すケアプランを作成していきたいです。 ・また、相談支援課内の連携を強化し、総合的な相談支援を実施することで、尊厳の保持と自立を促していきたい考えです。例えば、障害児者と高齢者、引きこもりの子どもと高齢者、生活困窮と高齢者など、複合的課題の解決には、多職種連携が有効であると考えます。 	 <p style="text-align: center;">みうらふれあいサロンの様子</p>  <p style="text-align: center;">認知症サポーター養成講座の様子</p>


「安心館」運営事業（居宅介護支援事業所「アンド」）

事業の概要	要介護1～5の認定を受けている方で、その方の希望や、身体・精神的な背景からケアプランを作成し、自立した生活を送ることができるよう支援しました。																									
事業実績	特記事項	活動の様子																								
<p>介護給付費 実績件数</p> <table border="1"> <tr><td>4月</td><td>124件</td></tr> <tr><td>5月</td><td>125件</td></tr> <tr><td>6月</td><td>127件</td></tr> <tr><td>7月</td><td>126件</td></tr> <tr><td>8月</td><td>127件</td></tr> <tr><td>9月</td><td>127件</td></tr> <tr><td>10月</td><td>128件</td></tr> <tr><td>11月</td><td>130件</td></tr> <tr><td>12月</td><td>134件</td></tr> <tr><td>1月</td><td>137件</td></tr> <tr><td>2月</td><td>131件</td></tr> <tr><td>3月</td><td>128件</td></tr> </table> <p>認定調査 71件</p> <ul style="list-style-type: none"> 他自治体からの認定調査依頼を積極的に受けました。 	4月	124件	5月	125件	6月	127件	7月	126件	8月	127件	9月	127件	10月	128件	11月	130件	12月	134件	1月	137件	2月	131件	3月	128件	<p>地域包括ケアシステムの観点から、地域全体で利用者を支え、安心できる生活を送っていただくことを目指して、介護力や本人の身体能力・認知症の有無や状態に応じた、適切なサービスが提供できるようにサポートしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族、本人からの相談に応え、早急なサービス調整に努めました。 「通院困難」等の理由から、訪問診療や訪問看護、その他のサービスを導入することで、事業所間の連携や緊急時の対応が円滑になりました。 「認知症が進行しても家で暮らしたい」というニーズが増えています。ショートステイを組み込むことで、より長く在宅生活が継続できるよう支援しました。 医療機関との連携により、退院後の在宅生活を送るための調整をおこないました。 リハビリのニーズが高まっている傾向にあり、リハビリデイサービスとの調整が増えています。 	
4月	124件																									
5月	125件																									
6月	127件																									
7月	126件																									
8月	127件																									
9月	127件																									
10月	128件																									
11月	130件																									
12月	134件																									
1月	137件																									
2月	131件																									
3月	128件																									


相談支援事業（相談支援事業所「エール」）

<p>事業の概要</p>	<p>障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、利用者が適切に障害福祉サービスを利用できるようにするため、利用者の依頼のもと、相談員が障害福祉サービスの計画を立案するサービスをおこないました。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>計画相談利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画相談 障害者 74名 障害児 42名 ・モニタリング 障害者 156名 障害児 89名 <p>委託相談</p> <p> 障害者実利用者数 81名</p> <p> 身体 22 重心 1 知的 39</p> <p> 精神 10 発達 2 高次脳 1</p> <p> その他 4</p> <p> 障害児実利用者数 44名</p> <p> 身体 3 重心 2 知的 25</p> <p> 精神 1 発達 9 その他 4</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子を持つ親の高齢化や病気をきっかけに、家族の総合的な支援が必要となる世帯の存在が見えてきました。対応する上で、行政や多職種との連携、情報の共有が重要だと考えます。 ・精神障害者の就労相談の対応に難しさを感じています。ニーズに応じられるよう支援していきたいです。 	


自立生活支援センターいっしょ ①法人後見事業

<p>事業の概要</p>	<p>当法人が成年後見人、保佐人もしくは補助人（以下「成年後見人等」）になり、ご親族等が個人で成年後見人等に就任した場合と同様に、判断能力が不十分な人の保護・支援をおこないました。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>受任件数：成年後見：1件 保 佐：3件</p> <p>新規受任：保 佐：1名 終了（逝去）：保 佐：1名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市長申し立てによって成年後見制度を利用することになった方のうち、後見人等が見つからない状況にある方について横浜家庭裁判所横須賀支部の推薦を受けて当法人が成年後見人等（成年後見人、保佐人、補助人）を受任し、財産管理や身上監護などの支援をおこないました。 ・「成年後見制度」自体は、ある程度認知されてきている一方で、成年後見人等の権限とその内容についてはまだまだ認知度が低いと感じる場面があります。例えば、ご利用者様の入院時や施設入所時に保証人になることを求められたり、医療同意を迫られることがありました。しかし、成年後見人にはその権限がないため、できない旨を説明すると、施設入所を断られるケースもあります。そのため、被後見人を適切なサービスにつなげられないことも多く、地域全体の制度周知が直近の課題となっています。 	


②日常生活自立支援事業

事業の概要	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者、身体障害者の方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の支援をおこないました。	
事業実績	特記事項	活動の様子
契約件数：26件 認知症高齢者 16名 知的障害者 2名 精神障害者 6名 身体障害者 2名 サービス提供回数：419回 契約締結審査会：3回開催	相談件数は年々増加していますが、相談の時点で既に契約締結能力が喪失されている方も多くなっています。そのような方については、本事業ではなく成年後見制度の利用に向けて支援を進めることとなります。しかし、成年後見人等が選任されるまでの間、誰がご本人を支援するのかという点が課題となっています。 銀行の手続きをできない人が、家賃や光熱費を滞納している場合、誰かが支払いの代行をしなければライフラインが止まってしまう、命に関わる事態も起こり得ます。こういった人を支える観点から考えると、制度自体に課題があります。制度が整うまでの間、支援の狭間から零れ落ちてしまう人を生み出さないためには、多職種で対応していく必要があると考えます。	

③生活福祉資金の貸付事業



事業の概要	低所得者、障害者または高齢者世帯に対し、資金の貸付と相談支援をおこない、①経済的な自立②生活意欲の助長③在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることができるようになることを目的とした制度です。実施主体は神奈川県社会福祉協議会で、当法人は窓口業務をおこなっています。	
事業実績	特記事項	活動の様子
新規貸付 1件 相談・問合せ件数 879件 ・民生委員児童委員全体会において、本事業に関する講義をおこないました。	無利子の緊急小口資金は、キャッシングローンのような感覚で借り入れの相談に来られる方が多かったです。ほとんどの方は返済計画が立たず、貸付には至りませんでした。 貸付不可のケースで、生活困窮者自立支援法事業につなぎ支援できそうな人でも「貸付けないなら、生活保護の相談に行く。」という方が多く、支援につながらない葛藤があります。	

④生活困窮者自立支援法事業




事業の概要	①自立相談支援事業②就労準備支援事業③家計改善支援事業④貧困の連鎖の防止のための学習支援（ゆうあい三浦塾） ⑤その他地域の実情に応じた生活困窮者の自立の促進に資する事業⑥緊急支援物資給付事業を包括的に実施しました。	
事業実績	特記事項	活動の様子
新規相談 76 件 支援調整会議 2 回 プラン作成 1 件（就労準備支援） 学習支援（ゆうあい三浦塾） 夏期講習 7 日間 12 名受講 （新規 8 名） 冬期講習 4 日間 17 名受講 （新規 10 名） 公立高校 2 名合格 緊急支援物資給付事業：24 件	<p>2019 年度は、新たに「就労準備支援事業」と「家計改善支援事業」を三浦市より受託しました。</p> <p>就労準備支援事業の実績として、それいけ！デイサービスと連携し、1 名にデイサービスの就労体験を提供しました。</p> <p>学習支援事業について、今までは学校教員の紹介を中心に塾生を集めていましたが、初の試みとして三浦市内の小中学校の全校生徒にチラシを配布し、問い合わせのあった家庭の相談援助をおこないつつ、本事業に該当する生徒に参加いただく方法をとりました。新規塾生も集まり、活気ある塾となりました。</p> <p>緊急支援物資給付事業は、引き続きカーブス三浦海岸駅前様や NPO 法人神奈川フードバンクプラス様の支援をいただき、前年度に比べて約 2 倍の相談に応えることができました。</p>	 <p>ゆうあい三浦塾の様子</p>

■介護保険事業拠点区分



介護予防等デイサービス事業（それいけ！デイサービスセンター（兼C型））

<p>事業の概要</p>	<p>(1) 介護事業 介護保険法に基づき、1日滞在型のデイサービス事業を実施しました。送迎・健康チェック・入浴・食事・リハビリ・レクリエーション等を提供しました。</p> <p>(2) 共生型放課後等デイサービス事業 主にリハビリを希望する児童に、放課後等デイサービス事業を実施しました。</p> <p>(3) 通所型サービスC 理学療法士が中心となり、運動器機能向上をおこなう他、看護師・管理栄養士・歯科医師による口腔機能向上や栄養改善を複合的に実施し、卒後は地域のサロンやリハビリデイサービスの利用につなげました。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>(1) 介護保険事業 延利用者数 要支援 200名 要介護 2,805名</p> <p>(2) 共生型放課後等デイサービス 登録児童数 3名 延利用者数 27名</p> <p>(3) 通所型サービスC 登録者 15名 修了者 11名 修了後の進路 未病サロン 2名 通所介護 5名</p>	<ul style="list-style-type: none"> 上半期の平均利用者数 13.6名でしたが、下半期は 11.1名と利用者数が落ち込みました。介護支援事業所との連携強化を図り、利用者獲得につなげていきます。また、個々のニーズに対応できるよう、サービス体制を整えたい考えです。 放課後等デイサービスに関しては、主にリハビリを希望する児童が利用しています。今後もニーズに応じていくためには、理学療法士の確保が課題となります。 共生サービスセンターの特徴を活かし、多世代交流の機会を増やしています。令和2年度も、各種行事を企画し、交流を深めていきたいと思えます。 通所型サービスCは、令和元年度から本格的に始動した事業で、要支援1・2及び事業対象者に、週1回実施しました。 地域包括支援センターと協働し、介護保険を初めて利用する方の適したサービスであることを対象者に説明しました。しかしながら「3か月で修了」となることに難色を示す人が多かったです。今後は、修了後の行き先が選択できることを明示し、利用者の増加を目指していきたいです。 	 <p>レクリエーションの様子</p>  <p>歯科医師による講義・実技</p>



介護予防等デイサービス事業（どんどん！デイサービスセンター）

事業の概要	理学療法士、看護師、管理栄養士、歯科医師などが①口腔機能向上②栄養改善③運動機能訓練を実施することで、リハビリ特化型の短期集中介護予防デイサービスを運営しました。	
事業実績	特記事項	活動の様子
<p>稼働日数 土日祝以外平日 午前・午後各3時間</p> <p>登録者141名（令和2年3月）</p> <p>延利用回数 514名/月</p> <p>新規利用者 66名</p> <p>卒業者 2名</p>	<p>【事業展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年2月の開所より2年が経過しました。 地域福祉活動計画における病院の入退院と地域生活をつなぐ「おかえりなさいプロジェクト」として、訪問し、環境の調整を15件おこないました。 コロナウイルス感染予防の観点から、通所困難な方には電話連絡や必要に応じて訪問を実施しました。 それいけ！デイサービスセンターの実施する通所型サービスC（短期集中予防サービス）の修了から、当デイサービスの利用につながった事例があります。 <p>【上半期の課題への対応について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度と比較し、ご利用者様が増加しました。細かな日程調整にも対応することで、冬季や夏季の減少期の利用者減を防ぐことができました。 リハビリの質の向上を図るべく、グループを細分化し、きめ細やかなリハビリを実施しました。また、作業療法訓練のメニュー及び回数を増やすことで、リハビリのバリエーションを増やしました。 サービスに変化を持たせるために、クリスマス、ひなまつり等季節のイベントや、マスク作成などのプログラムを実施しました。 <p>【次期課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな生活様式に事業形態を適応させる必要があります。 未病センター併設の認可に時間を要しています。現在、県との調整をおこなっている最中です。 	 <p>クリスマス</p>  <p>ひな祭り</p>  <p>屋外歩行</p>

小規模多機能型居宅介護事業（小規模多機能型居宅介護事所「はつらつ」）



<p>事業の概要</p>	<p>三浦市社会福祉協議会安心館において、介護保険法に基づき実施している小規模多機能型居宅介護事業は、デイサービスのご利用者様が訪問サービスやショートステイといったサービスを包括的に利用できるサービスです。25名を定員とし、小規模できめ細かいサービスを提供しました。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>開設日数 365日</p> <p>延登録利用者数 291名</p> <p>通所延利用者数 3,624名</p> <p>訪問延利用者数 3,376名</p> <p>宿泊延利用者数 188名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お一人暮らしの方が多く、ご利用者様のニーズに応じたサービスを提供することで、在宅生活を継続できるよう支援いたしました。 ・ご家族様との連絡を密にし、情報を共有することで、ご利用者様の生活の維持につなげました。 ・職員のスキルアップとして、「認知症ケアについて」「ノーリフトケアコーディネーター」「オーラルフレイル対応型指導者育成研修会」などの研修にも参加しました。 ・介護福祉士の国家試験に、職員4名が合格しました。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために、感染対策マニュアルに基づき対応しました。 <p>【課題と方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご利用者様の多様なニーズに対応できるよう、研修参加や個別指導により職員のスキルアップと夜勤業務ができる人材確保の必要があります。 ・多職種・地域住民との連携と情報共有によって、より良いサービスの提供を継続していきます。 	 <p>外出活動の様子</p>  <p>福祉教育で訪問した中学生との交流の様子</p>

小規模多機能型居宅介護事業（小規模多機能型居宅介護事業所「湯ごころ」）

<p>事業の概要</p>	<p>三浦市社会福祉協議会安心館において、介護保険法に基づき実施している小規模多機能型居宅介護支援事業は、デイサービスの利用者が訪問サービスやショートステイといったサービスを包括的に利用できるサービスです。25名を定員とし、小規模できめ細かいサービスを提供しています。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>開設日数 365日</p> <p>延登録利用者数 256名</p> <p>通所延利用者数 2,874名</p> <p>訪問介護延利用回数 2,123回</p> <p>宿泊延利用者回数 39回</p>	<p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> それぞれの生活環境に合わせ、本人・家族からニーズを引き出し、必要なサービス（安否確認・配食・服薬管理での1日複数回の訪問等）を提供しました。また、ご利用者様の変化に応じて、事業所内だけでなく、他業種（福祉用具・訪問看護・歯科等）との連携を図り、在宅生活を継続できるよう支援しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止のために、感染対策マニュアルに基づき対応しました。 <p>【上半期の課題への対応結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員のスキルアップ、研修の参加について。介護福祉士の資格取得のための研修に参加するなどして、職員一人一人の意識を高めることができました。なお、3名の職員が介護福祉士の国家試験に合格しました。 ご家族の理解と協力について。送迎・訪問時の会話以外に、日頃から介護計画の相談・変更をしていくことで、ご家族と良い関係づくりをおこなうことができました。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き職員のスキルアップに努めていく。 利用者の状況に合わせ、ご家族とともに在宅での生活を支えていけるよう努める。 	 <p>桜見物の様子</p>  <p>お正月 福笑いの様子</p>

■障害者自立支援事業拠点区分



障害者就労支援事業 ①就労支援センターどんまい（就労継続支援 B 型）

<p>事業の概要</p>	<p>一般企業の就労が困難かつ雇用契約に基づく就労が難しい方に対して、就労の機会を提供及び生産活動の機会を提供その他の就労に必要な知識能力の向上のために必要な訓練・支援をおこないました。</p> <p>生産活動として「宅配弁当」を実施し、管理栄養士による高齢者の「食・栄養」に積極的に関与した献立に基づき、障害者が調理を担うことで、障害者が高齢者を支える仕組みを実践しています。また、栄養問題を抱える高齢者へ「配食サービス」を提供するなど、「地域包括ケアシステム」の推進にも寄与するよう取り組みました。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>開所日数 239日 登録者数 9名 延利用者数 1,470名 (1) ハートフル・マーケット (障害福祉施設物品販売会) 月2回 市役所分館・三浦市立病院 (2) 6月2日 ジャガイモ収穫祭 (三浦ライオンズクラブ主催) 3名 (3) 6月23日 調理実習 7名 (4) 8月2日 皆で海に親しむ会 5名 (5) 8月17・18日 三浦市農協まつり出店 (5) 9月15日 はつらつフェスタ 販売 3名 (6) 11月17日 みうら市民まつりにおいて鎌倉保健福祉事務所三崎センターが実施する「栄養ブース」に、管理栄養士1名が参加しました。 ・恒例の課外活動は新型コロナウイルスの影響で実施を見合わせました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートフル・マーケットやはつらつフェスタは、販売を通してお客様への対応や、金銭の授受を学ぶ機会となっています。 ・5年通所していた利用者1名が、本事業における作業能力等が評価され、本事業を卒業して就労継続支援 A 型事業所へ移りました。 ・それいけ！デイサービスセンターにおいて、おやつ作りをおこない、利用者間の交流を図りました。デイサービスのご利用者様にも喜んでいただきました。 ・地域の行事やサロンでご利用いただけるよう、彩りの良い6品が入った「行楽弁当」の予約販売を開始しました。 ・それいけ！デイサービスセンターと連携して、低栄養のリスクがあるご利用者様2名を対象に栄養改善サービスを実施しました。それいけ！の職員、歯科医師、主治医、病院の管理栄養士等と連携して、日常の食生活のアドバイスをおこなった。 ・配食サービスの利用促進のために、市内ケアマネージャーに向けた「どんまい弁当試食会」をおこないました。 ・平成30年度から本格的に導入した嚥下調整食の提供は、1日平均3食と、増えてきました。今後は、ミールラウンド（食事観察）の機会を増やし、直接的に食の支援をする機会を増やしていきます。 ・神奈川県立保健福祉大学が主催する「食生活サポートナビ」のモニタリングでサロンに同行しました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご利用者様に、初めてアンケート調査をおこないました。作業能力評価表の項目がわかりにくいという意見が多かったため、今後見直したいと思います。 ・養護学校や各関係機関（相談支援事業所等）へ定期的な情報提供をおこなっていますが、新たな利用者を獲得することができていません。どんまいの良さをわかりやすく伝える方法を再検討し、積極的にアピールする機会を増やしていきます。 	 <p>ハートフル・マーケットの様子</p>  <p>行楽弁当</p>



②就労支援センターどんまい（就労移行支援）

<p>事業の概要</p>	<p>障害のある方の一般企業への就労をサポートする通所型の福祉サービス及び就労経験のない方へのアセスメント（一般就労・福祉的就労の妥当性見極める）をおこなうサービスです。身体・知的・精神障害の他、発達障害や難病の方も対象としています。仕事に関するスキルアップと就職活動のサポート、職場への定着支援をおこないます。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>移行支援 新規利用なし 0名 就労アセスメント 1名 (1月14日～17日の4日間)</p>	<p>・武山養護学校より依頼があり、就労アセスメントとして1名を4日間受け入れました。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録利用者がいない状態が続いています。就労継続支援B型と同じく、関係機関に働きかけている最中です。 ・一般就労でドロップ・アウトしてしまった方のニーズを想定し、就労援助センター等にも働きかけたいと思います。 ・現在、就労継続支援B型の利用者に、本事業に該当する方がいないため、今後も就労継続支援B型利用者の、コミュニケーション能力の向上や社会の様々なルールやマナー、経験の積み重ねによって、本事業の利用につなげられるよう取り組んでいく予定です。 	

障害者デイサービス事業（障害者リハビリデイサービス「ゆずりハ」）


<p>事業の概要</p>	<p>障害者総合支援法に基づき、創作活動やレクリエーション、年数回の社会適応訓練や身体状況に応じた入浴等のデイサービスを提供しました。また、専門職の機能訓練によって、より地域生活を豊かにしていただけるよう支援しました。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>開設日数 301日</p> <p>延利用者数 1,910名</p> <p>一日平均利用者数 6.0名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎・機能訓練・給食・創作活動・入浴介助・健康観察・レクリエーション・外出訓練等を実施しました。 ・市民活動ダイの抽選会の景品として、陶芸作品 25 点を納品しました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご利用様のニーズに即し、目玉となるような創作活動や内職作業を見つけていきたいです。 ・外出訓練の機会を増やし、より多くのご利用者様に参加いただけるようにしたいです。 ・児童発達支援事業所や養護学校卒業者等の受け入れ体制を整え、魅力ある事業所にし、利用者獲得を目指していきたいです。 ・エールをはじめとした相談支援事業所との連携を強化したい考えです。 	 

児童デイサービス事業（児童発達支援事業所「HUG くみ」）

<p>事業の概要</p>	<p>放課後等デイサービス事業とは児童福祉法に基づいて実施する発達支援事業と放課後等デイサービスの総称で、これを三浦市社会福祉協議会暖館において実施しました。学校・家庭とは異なる第三の「居場所」として子供たちの成長を支援するよう心がけました。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>利用者総数 4,613 名 児童発達支援 191 名 放課後等デイサービス 4,422 名 登録児童数 42 名（3 月末現在）</p> <p>・個別支援計画に基づき、日常生活における基本的動作の習得や、集団生活に適應できるよう支援しました。</p>	<p>・9 月より、曜日固定制を導入しました。稼働率は、上半期 77%、下半期 84%と、導入後上昇しています。</p> <p>・発達支援コーディネーター（湘南の凧）と連携しケース検討を開始し、概ね月 1 回実施しました。職員のアセスメント力、支援の質の向上に努めました。</p> <p>・共生型の特徴を活かして多世代交流の機会を増やしました。</p> <p><コロナウイルス感染拡大の影響></p> <p>・3 月 2 日より、Ⅲ利用枠（9：00～15：00）におけるサービス提供をおこないません。希望者には、利用時間を 17：00 まで延長しました。</p> <p>※普段、学校があるときはⅠ利用（9：00～13：00）ないしⅡ利用（14：00～18：00）の選択制となっています。</p> <p>・3 月に実施を予定していた遠足は中止しました。</p>	 <p>みんなでクイズ</p>  <p>暖館合同クリスマス会の様子</p>



■公益事業拠点区分

未病センター運営事業

<p>事業の概要</p>	<p>当法人では、未病改善の取り組みを地域包括ケアシステムの構築につなげたいと考え、三浦市における普及を図るべく様々な取り組みをしました。「出張未病サロン」「未病ウォーク」「フレイル予防」を柱に、未病産業研究会との連携にも取り組みました。</p>		
<p>事業実績</p> <p>(1) 体組成等測定</p> <p>4月 男性 52名・女性 398名 計 450名</p> <p>5月 男性 45名・女性 314名 計 359名</p> <p>6月 男性 42名・女性 436名 計 478名</p> <p>7月 男性 61名・女性 360名 計 421名</p> <p>8月 男性 36名・女性 203名 計 239名</p> <p>9月 男性 93名・女性 221名 計 314名</p> <p>10月 男性 58名・女性 464名 計 522名</p> <p>11月 男性 95名・女性 503名 計 598名</p> <p>12月 男性 48名・女性 425名 計 473名</p> <p>1月 男性 65名・女性 511名 計 576名</p> <p>2月 男性 34名・女性 347名 計 381名</p> <p>3月 男性 7名・女性 23名 計 30名</p> <p>(2) イベントにおける体組成等測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツクイデイサービスのサロンにおける測定 ・地域をつなぐはつらつフェスタ 80名 ・エデンの園介護予防フェスタ 81名 ・地域支え合い講座 23名 <p>(3) 未病ウォーク</p> <p>実施 5・8・9・1・2月 計96名</p> <p>(4) フレイルチェック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21会場 271名測定 ・第3期フレイルサポーター養成講座 9名(計46名) ・全国フレイルサポーター・フレイルトレーナーの集い 	<p>特記事項</p> <p>(1) 3月はコロナ禍の影響が出たものの、測定者数は、平成30年度と比較して約200名増加しました。</p> <p>なお、どんどん！デイサービスセンターに設置を予定しておりました未病センターは、時間が掛かり、まだ認可が下りていません。「出張専門の未病センター」に前例がないことが理由です。令和2年度も、引き続き県との調整をおこないます。</p> <p>(2) 地域のイベントにおける測定の依頼が増えました。ツクイデイサービスのサロンにおける定期的な測定を開始しました。また、地域をつなぐはつらつフェスタでは、ベイシア三浦店2階及び市民交流センターに出張し、80名の測定を実施しました。</p> <p>(3) 未病ウォークは、台風の影響で中止したこともありましたが、みうら観光ボランティアガイドと協働し、概ね定期的に開催することができました。</p> <p>(4) サポーターのチームをつくり、区民が自主的に運営するサロン等の希望を受けて、フレイルチェックを実施しました。その結果、神奈川県下で最多となる人数のチェックを実施することができました。また、フレイルトレーナーは、逗子市・平塚市・横須賀市のフレイルサポーター育成にも協力し、地域の活動に尽力しました。令和2年度は、三浦市内の人材育成に力を入れていきたい考えです。</p> <p>(5) 県の推薦により、それいけ！デイサービスセンター</p>	<p>活動の様子</p>  <p>フレイルチェックの様子</p>	

<p>(於：東京大学本郷キャンパス)で、職員1名が「上級トレーナー」の認定を受けました。</p> <p>(5) 未病産業研究会（神奈川県主催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「神奈川 ME-BYO リビングラボ実証事業」に協力しました。 ・同事業「歩行解析デバイス AYUMI EYE」リハビリ・介護分野の適用研究に協力しました。 	<p>と共同で歩行解析の実証に協力しました。</p>	
--	----------------------------	--

CHO 構想推進事業

事業の概要	<p>CHO 構想とは、健康経営を進め、企業の労働生産性向上、健康満足度、医療コスト削減といった経営指標を調和的に改善することにより、企業全体のパフォーマンスを向上し、その結果として企業の経営価値向上に資する取り組みです。当法人では、未病改善と CHO の推進をセットで取り組みました。</p>	
事業実績	特記事項	活動の様子
<p>(1) 三浦市ソフトボール協会加盟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 41 回市議長杯争奪大会 ・ 第 65 回市総合体育大会争奪大会（試合中止のため、職員バーベキューのみ実施） <p>(2) 令和元年度社会福祉功労者表彰式典・新年祝賀会。</p> <p>ウィリズム表彰 1 名 タニタ活動量計表彰 1 名</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協会けんぽよりかながわ健康企業宣言「健康優良企業」認定証授与 ・ 神奈川県より「マイ ME-BYO カルテ」企業対抗ウォーキング奨励賞授与 ・ 神奈川県より第 2 期「かながわSDGs パートナー」として登録 	<p>(1) 例年実施しているソフトボールは、メンバーの偏りが目立ち、参加者が減少してきたため、バーベキューを兼ねて開催したところ、大盛況であった。</p> <p>(2) 新年祝賀会における、健康づくりに勤しんだ職員の表彰ですが、定着してきた感があります。</p> <p>(3) 当法人及び職員の CHO の取り組みから、県や協会けんぽより各賞を授与することができた。これを糧に、健康経営を継続していきたい。 また、各種イベントを通じて、CHO 構想を三浦市に浸透するべく努力しているが、担当職員は「認知度が上がっていない」と感じている。今後は SDGs パートナーと連携を図り、周知をしていきたい。</p>	 <p style="text-align: center;">バーベキュー大会</p>  <p style="text-align: center;">かながわ SDGs パートナー登録式</p>

■収益事業拠点区分

安心館貸館事業

<p>事業の概要</p>	<p>三浦市社会福祉協議会安心館の一部を民間の介護保険事業者に賃貸し、その収益を全額地域福祉及び公益事業に還元しました。</p>	
<p>事業実績</p>	<p>特記事項</p>	<p>活動の様子</p>
<p>賃貸施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦市社会福祉協議会安心館 2階フロア ・別棟 A（全館） ・別棟 B（全館） <p>安心館の一部を賃貸しているわけですが、用途は介護保険事業のうち、グループホームを運営することに限って賃貸しています。収益を全額地域福祉事業に還元する定款上の「収益事業」を実施しました。</p>	<p>特定の事業者に長期に亘って賃貸することになりますので、介護保険法の順守や当法人の活動に対する深い理解が求められるところですが、実際の経営にまでは関与することができませんので、それがどの程度実践されているかを測ることはできない状況にあります。</p>	

法人全体資金収支計算書

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入	3,600,000	3,735,784	△ 135,784
		寄附金収入	150,000	95,083	54,917
		経常経費補助金収入	47,363,000	44,726,078	2,636,922
		受託金収入	33,370,000	33,669,880	△ 299,880
		事業収入	8,798,000	7,879,240	918,760
		負担金収入	0	0	0
		介護保険事業収入	173,611,000	178,382,162	△ 4,771,162
		就労支援事業収入	15,544,000	8,396,658	7,147,342
		障害福祉サービス等事業収入	75,573,000	66,212,188	9,360,812
		受取利息配当金収入	680,000	683,416	△ 3,416
		その他の収入	1,000	9,040,003	△ 9,039,003
	事業活動収入計(1)	358,690,000	352,820,492	5,869,508	
	支出	人件費支出	241,819,000	245,480,809	△ 3,661,809
		事業費支出	76,005,000	62,076,603	13,928,397
		事務費支出	5,705,000	3,865,030	1,839,970
就労支援事業支出		11,020,000	13,991,812	△ 2,971,812	
助成金支出		1,300,000	524,600	775,400	
支払利息支出		0	842,715	△ 842,715	
その他の支出		0	502,080	△ 502,080	
事業活動支出計(2)		335,849,000	327,283,649	8,565,351	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,841,000	25,536,843	△ 2,695,843		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	2,480,000	△ 2,480,000
		施設整備等収入計(4)	0	2,480,000	△ 2,480,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,246,000	4,762,950	483,050
		固定資産取得支出	1,432,000	6,604,250	△ 5,172,250
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	933,120	△ 933,120
施設整備等支出計(5)	6,678,000	12,300,320	△ 5,622,320		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,678,000	△ 9,820,320	3,142,320		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	585,000	△ 585,000
		拠点区分間長期借入金収入	21,500,000	0	21,500,000
		事業区分間繰入金収入	7,320,000	6,798,115	521,885
		拠点区分間繰入金収入	4,730,000	25,337,044	△ 20,607,044
		サービス区分間繰入金収入	21,726,000	13,315,115	8,410,885
		その他の活動による収入	0	2,562,750	△ 2,562,750
		その他の活動収入計(7)	55,276,000	48,598,024	6,677,976
	支出	積立資産支出	0	2,221,124	△ 2,221,124
		事業区分間繰入金支出	11,157,000	6,798,115	4,358,885
		拠点区分間繰入金支出	32,259,000	25,337,044	6,921,956
		サービス区分繰入金支出	15,697,000	13,315,115	2,381,885
		その他の活動による支出	10,838,000	7,115,040	3,722,960
		その他の活動支出計(8)	69,951,000	54,786,438	15,164,562
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 14,675,000	△ 6,188,414	△ 8,486,586		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,488,000	9,528,109	△ 8,040,109		
前期末支払資金残高(12)	0	45,352,670	△ 45,352,670		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,488,000	54,880,779	△ 53,392,779		

法人全体事業活動計算書

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,735,784	4,064,550	△ 328,766
		寄附金収益	95,083	132,359	△ 37,276
		経常経費補助金収益	44,726,078	45,949,928	△ 1,223,850
		受託金収益	33,669,880	31,885,480	1,784,400
		事業収益	7,879,240	7,645,800	233,440
		負担金収益	0	240	△ 240
		介護保険事業収益	178,382,162	168,691,806	9,690,356
		就労支援事業収益	8,396,658	5,025,660	3,370,998
		障害福祉サービス等事業収益	66,212,188	71,663,310	△ 5,451,122
		その他の収益	14,900	1,634,840	△ 1,619,940
	サービス活動収益計(1)	343,111,973	336,693,973	6,418,000	
	費用	人件費	251,173,059	249,533,266	1,639,793
		事業費	62,076,603	66,359,772	△ 4,283,169
		事務費	3,865,030	4,289,179	△ 424,149
		就労支援事業費用	13,991,812	12,940,737	1,051,075
		助成金費用	524,600	1,626,600	△ 1,102,000
		減価償却費	14,546,620	18,522,531	△ 3,975,911
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 948,777	△ 1,402,327	453,550	
その他の費用		502,080	4,333,810	△ 3,831,730	
サービス活動費用計(2)	345,731,027	356,203,568	△ 10,472,541		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,619,054	△ 19,509,595	16,890,541		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	683,416	683,328	88
		その他のサービス活動外収益	9,025,103	1,486,232	7,538,871
		サービス活動外収益計(4)	9,708,519	2,169,560	7,538,959
	費用	支払利息	842,715	832,514	10,201
		その他のサービス活動外費用	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	842,715	832,514	10,201
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,865,804	1,337,046	7,528,758		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,246,750	△ 18,172,549	24,419,299		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,480,000	761,200	1,718,800
		その他の特別収益	1	0	1
		特別収益計(8)	2,480,001	761,200	1,718,801
	費用	固定資産売却損・処分損	2	467,671	△ 467,669
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,480,000	761,200	1,718,800
		その他の特別損失	271,001	0	271,001
特別費用計(9)	2,751,003	1,228,871	1,522,132		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 271,002	△ 467,671	196,669		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,975,748	△ 18,640,220	24,615,968		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	77,598,195	86,238,550	△ 8,640,355	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	83,573,943	67,598,330	15,975,613	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	10,680,000	△ 10,680,000	
	その他の積立金積立額(17)	1,186,124	680,135	505,989	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	82,387,819	77,598,195	4,789,624		

法人全体貸借対照表

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	65,370,976	50,994,140	14,376,836	流動負債	20,912,038	17,467,540	3,444,498
現金預金	25,487,026	9,674,140	15,812,886	事業未払金	11,860	42,489	△ 30,629
事業未収金	39,839,149	41,230,000	△ 1,390,851	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	4,451,841	4,762,950	△ 311,109
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	933,120	△ 933,120
前払金	0	90,000	△ 90,000	未払費用	3,969,944	3,642,317	327,627
前払費用	44,801	0	44,801	預り金	1	159,234	△ 159,233
仮払金	0	0	0	職員預り金	1,761,936	1,797,430	△ 35,494
				前受金	4,746,456	0	4,746,456
				賞与引当金	5,970,000	6,130,000	△ 160,000
固定資産	291,721,466	293,475,424	△ 1,753,958	固定負債	120,348,499	118,677,090	1,671,409
基本財産	138,211,056	140,515,580	△ 2,304,524	設備資金借入金	57,803,079	62,254,920	△ 4,451,841
土地	99,481,178	99,481,178	0	退職給付引当金	61,895,420	55,772,170	6,123,250
建物	37,729,878	40,034,402	△ 2,304,524	長期預り金	650,000	650,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	141,260,537	136,144,630	5,115,907
その他の固定資産	153,510,410	152,959,844	550,566	純資産の部			
建物	17,428,380	19,233,109	△ 1,804,729	基本金	76,781,178	76,781,178	0
構築物	4,908,822	7,262,253	△ 2,353,431	国庫補助金等特別積立金	2,869,344	1,338,121	1,531,223
機械及び装置	6,316,814	8,009,898	△ 1,693,084	その他の積立金	53,793,564	52,607,440	1,186,124
車輛運搬具	2,230,831	370,603	1,860,228	老人福祉振興基金積立金	50,544,435	49,864,333	680,102
器具及び備品	6,586,029	7,299,741	△ 713,712	三浦地域福祉振興基金積立金	2,024,797	1,518,785	506,012
有形リース資産	0	933,120	△ 933,120	修繕積立金	1,224,332	1,224,322	10
権利	100,000	100,000	0	次期繰越活動増減差額	82,387,819	77,598,195	4,789,624
投資有価証券	40,000,000	40,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	5,975,748	△ 18,640,220	24,615,968
退職手当積立基金預け金(全社協)	49,300,670	43,627,420	5,673,250				
退職給付引当資産	12,594,750	12,144,750	450,000				
老人福祉振興基金積立資産	10,544,435	9,864,333	680,102				
三浦地域福祉振興基金積立資産	2,024,797	1,518,785	506,012				
修繕積立資産	1,224,332	1,224,322	10	純資産の部合計	215,831,905	208,324,934	7,506,971
差入保証金	210,000	210,000	0				
その他の固定資産	40,550	1,161,510	△ 1,120,960				
資産の部合計	357,092,442	344,469,564	12,622,878	負債及び純資産の部合計	357,092,442	344,469,564	12,622,878

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物一定額法 器具、構築物、車両、備品一定率法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産なし

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職給付に備える為、退職金用支給額を計上している。

・賞与引当金－職員の6月賞与に備える為、12月から3月にあたる賞与分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、神奈川県福利協会及び全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式:資金収支計算書、
第2号の1様式:事業活動計算書、第3号の1様式:貸借対照表)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式:資金収支内訳表、
第2号の2様式:事業活動内訳表、第3号の2様式:貸借対照表内訳表)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式:事業区分資金収支内訳表、
第2号の3様式:事業区分事業活動内訳表、第3号の3様式:事業区分貸借対照表内訳表)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では拠点は一つのため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では拠点は一つのため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉推進事業拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業」「地域福祉推進事業」「人材養成研修事業」「共同募金配分金事業」「総合相談支援事業」

イ 介護保険事業拠点(社会福祉事業)

「介護保険事業」

ウ 障害者自立支援事業事業拠点(社会福祉事業)

「障害児者自立支援事業」

エ 収益事業拠点(収益事業)

「三浦市総合福祉センター貸館事業」

オ 公益事業拠点(公益事業)

「公益事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	99,481,178	0	0	99,481,178
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	40,034,402	0	2,304,524	37,729,878
合 計	140,515,580	0	2,304,524	138,211,056

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
共同募金、日本財団、遊技場協会から寄贈を受けた固定資産の減価償却分。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）23,700,000円

建物（基本財産）40,034,402円

計 63,734,402円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）62,254,920円

計 62,254,920円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	99,481,178	0	99,481,178
建物	42,530,969	4,801,091	37,729,878
建物	106,277,062	88,848,682	17,428,380
構築物	31,411,928	26,503,106	4,908,822
機械及び装置	12,514,393	6,197,579	6,316,814
車両運搬具	26,712,305	24,481,474	2,230,831
器具及び備品	20,983,212	14,397,183	6,586,029
有形リース資産	4,665,600	4,665,600	0
合 計	344,576,647	169,894,715	174,681,932

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第11回利付国債	40,000,000	47,788,000	7,788,000
合 計	40,000,000	47,788,000	7,788,000

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人全体資金収支内訳表

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	3,735,784	0	0	3,735,784	0	3,735,784
		寄附金収入	95,083	0	0	95,083	0	95,083
		経常経費補助金収入	44,726,078	0	0	44,726,078	0	44,726,078
		受託金収入	33,669,880	0	0	33,669,880	0	33,669,880
		事業収入	1,144,500	14,740	6,720,000	7,879,240	0	7,879,240
		介護保険事業収入	178,382,162	0	0	178,382,162	0	178,382,162
		就労支援事業収入	8,396,658	0	0	8,396,658	0	8,396,658
		障害福祉サービス等事業収入	66,212,188	0	0	66,212,188	0	66,212,188
		受取利息配当金収入	683,410	0	6	683,416	0	683,416
		その他の収入	9,030,923	9,080	0	9,040,003	0	9,040,003
	事業活動収入計(1)	346,076,666	23,820	6,720,006	352,820,492	0	352,820,492	
	支出	人件費支出	241,779,560	3,701,249	0	245,480,809	0	245,480,809
		事業費支出	61,948,188	128,415	0	62,076,603	0	62,076,603
		事務費支出	3,847,589	17,441	0	3,865,030	0	3,865,030
就労支援事業支出		13,991,812	0	0	13,991,812	0	13,991,812	
助成金支出		524,600	0	0	524,600	0	524,600	
支払利息支出		842,715	0	0	842,715	0	842,715	
その他の支出		502,080	0	0	502,080	0	502,080	
事業活動支出計(2)	323,436,544	3,847,105	0	327,283,649	0	327,283,649		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,640,122	△ 3,823,285	6,720,006	25,536,843	0	25,536,843		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,000,000	480,000	0	2,480,000	0	2,480,000
		施設整備等収入計(4)	2,000,000	480,000	0	2,480,000	0	2,480,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,762,950	0	0	4,762,950	0	4,762,950
		固定資産取得支出	5,956,250	648,000	0	6,604,250	0	6,604,250
		ファイナンス・リース債務の返済支出	933,120	0	0	933,120	0	933,120
施設整備等支出計(5)	11,652,320	648,000	0	12,300,320	0	12,300,320		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 9,652,320	△ 168,000	0	△ 9,820,320	0	△ 9,820,320		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	585,000	0	0	585,000	0	585,000
		事業区分間繰入金収入	2,950,000	3,848,115	0	6,798,115	△ 6,798,115	0
		その他の活動による収入	2,562,750	0	0	2,562,750	0	2,562,750
		その他の活動収入計(7)	6,097,750	3,848,115	0	9,945,865	△ 6,798,115	3,147,750
	支出	積立資産支出	2,221,124	0	0	2,221,124	0	2,221,124
		事業区分間繰入金支出	78,115	0	6,720,000	6,798,115	△ 6,798,115	0
		その他の活動による支出	7,115,040	0	0	7,115,040	0	7,115,040
		その他の活動支出計(8)	9,414,279	0	6,720,000	16,134,279	△ 6,798,115	9,336,164
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,316,529	3,848,115	△ 6,720,000	△ 6,188,414	0	△ 6,188,414		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	9,671,273	△ 143,170	6	9,528,109	0	9,528,109		
前期末支払資金残高(11)	44,562,105	138,877	651,688	45,352,670	0	45,352,670		
当期末支払資金残高(10)+(11)	54,233,378	△ 4,293	651,694	54,880,779	0	54,880,779		

法人全体事業活動内訳表

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,735,784	0	0	3,735,784	0	3,735,784
		寄附金収益	95,083	0	0	95,083	0	95,083
		経常経費補助金収益	44,726,078	0	0	44,726,078	0	44,726,078
		受託金収益	33,669,880	0	0	33,669,880	0	33,669,880
		事業収益	1,144,500	14,740	6,720,000	7,879,240	0	7,879,240
		介護保険事業収益	178,382,162	0	0	178,382,162	0	178,382,162
		就労支援事業収益	8,396,658	0	0	8,396,658	0	8,396,658
		障害福祉サービス等事業収益	66,212,188	0	0	66,212,188	0	66,212,188
		その他の収益	14,900	0	0	14,900	0	14,900
	サービス活動収益計(1)	336,377,233	14,740	6,720,000	343,111,973	0	343,111,973	
	費用	人件費	247,471,810	3,701,249	0	251,173,059	0	251,173,059
		事業費	61,948,188	128,415	0	62,076,603	0	62,076,603
		事務費	3,847,589	17,441	0	3,865,030	0	3,865,030
		就労支援事業費用	13,991,812	0	0	13,991,812	0	13,991,812
		助成金費用	524,600	0	0	524,600	0	524,600
		減価償却費	14,474,620	72,000	0	14,546,620	0	14,546,620
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 895,449	△ 53,328	0	△ 948,777	0	△ 948,777
その他の費用		502,080	0	0	502,080	0	502,080	
サービス活動費用計(2)		341,865,250	3,865,777	0	345,731,027	0	345,731,027	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,488,017	△ 3,851,037	6,720,000	△ 2,619,054	0	△ 2,619,054		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	683,410	0	6	683,416	0	683,416
		その他のサービス活動外収益	9,016,023	9,080	0	9,025,103	0	9,025,103
		サービス活動外収益計(4)	9,699,433	9,080	6	9,708,519	0	9,708,519
	費用	支払利息	842,715	0	0	842,715	0	842,715
		サービス活動外費用計(5)	842,715	0	0	842,715	0	842,715
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,856,718	9,080	6	8,865,804	0	8,865,804		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,368,701	△ 3,841,957	6,720,006	6,246,750	0	6,246,750	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,000,000	480,000	0	2,480,000	0	2,480,000
		事業区分間繰入金収益	2,950,000	3,848,115	0	6,798,115	△ 6,798,115	0
		その他の特別収益	1	0	0	1	0	1
		特別収益計(8)	4,950,001	4,328,115	0	9,278,116	△ 6,798,115	2,480,001
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	0	2	0	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,000,000	480,000	0	2,480,000	0	2,480,000
		事業区分間繰入金費用	78,115	0	6,720,000	6,798,115	△ 6,798,115	0
		その他の特別損失	271,001	0	0	271,001	0	271,001
		特別費用計(9)	2,349,118	480,000	6,720,000	9,549,118	△ 6,798,115	2,751,003
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,600,883	3,848,115	△ 6,720,000	△ 271,002	0	△ 271,002		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,969,584	6,158	6	5,975,748	0	5,975,748	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	77,457,630	138,877	1,688	77,598,195	0	77,598,195	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	83,427,214	145,035	1,694	83,573,943	0	83,573,943	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	1,186,124	0	0	1,186,124	0	1,186,124	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		82,241,090	145,035	1,694	82,387,819	0	82,387,819	

法人全体貸借対照表内訳表

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	64,631,852	87,430	651,694	65,370,976	0	65,370,976
現金預金	24,747,902	87,430	651,694	25,487,026	0	25,487,026
事業未収金	39,839,149	0	0	39,839,149	0	39,839,149
前払費用	44,801	0	0	44,801	0	44,801
固定資産	291,145,466	576,000	0	291,721,466	0	291,721,466
基本財産	138,211,056	0	0	138,211,056	0	138,211,056
土地	99,481,178	0	0	99,481,178	0	99,481,178
建物	37,729,878	0	0	37,729,878	0	37,729,878
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	152,934,410	576,000	0	153,510,410	0	153,510,410
建物	17,428,380	0	0	17,428,380	0	17,428,380
構築物	4,908,822	0	0	4,908,822	0	4,908,822
機械及び装置	6,316,814	0	0	6,316,814	0	6,316,814
車輛運搬具	2,230,831	0	0	2,230,831	0	2,230,831
器具及び備品	6,010,029	576,000	0	6,586,029	0	6,586,029
権利	100,000	0	0	100,000	0	100,000
投資有価証券	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000
退職手当積立基金預け金(全社協)	49,300,670	0	0	49,300,670	0	49,300,670
退職給付引当資産	12,594,750	0	0	12,594,750	0	12,594,750
老人福祉振興基金積立資産	10,544,435	0	0	10,544,435	0	10,544,435
三浦地域福祉振興基金積立資産	2,024,797	0	0	2,024,797	0	2,024,797
修繕積立資産	1,224,332	0	0	1,224,332	0	1,224,332
差入保証金	210,000	0	0	210,000	0	210,000
その他の固定資産	40,550	0	0	40,550	0	40,550
資産の部合計	355,777,318	663,430	651,694	357,092,442	0	357,092,442
流動負債	20,820,315	91,723	0	20,912,038	0	20,912,038
事業未払金	11,860	0	0	11,860	0	11,860
1年以内返済予定設備資金借入金	4,451,841	0	0	4,451,841	0	4,451,841
未払費用	3,914,920	55,024	0	3,969,944	0	3,969,944
預り金	1	0	0	1	0	1
職員預り金	1,725,237	36,699	0	1,761,936	0	1,761,936
前受金	4,746,456	0	0	4,746,456	0	4,746,456
賞与引当金	5,970,000	0	0	5,970,000	0	5,970,000
固定負債	119,698,499	0	650,000	120,348,499	0	120,348,499
設備資金借入金	57,803,079	0	0	57,803,079	0	57,803,079

退職給付引当金	61,895,420	0	0	61,895,420	0	61,895,420
長期預り金	0	0	650,000	650,000	0	650,000
負債の部合計	140,518,814	91,723	650,000	141,260,537	0	141,260,537
基本金	76,781,178	0	0	76,781,178	0	76,781,178
国庫補助金等特別積立金	2,442,672	426,672	0	2,869,344	0	2,869,344
その他の積立金	53,793,564	0	0	53,793,564	0	53,793,564
老人福祉振興基金積立金	50,544,435	0	0	50,544,435	0	50,544,435
三浦地域福祉振興基金積立金	2,024,797	0	0	2,024,797	0	2,024,797
修繕積立金	1,224,332	0	0	1,224,332	0	1,224,332
次期繰越活動増減差額	82,241,090	145,035	1,694	82,387,819	0	82,387,819
(うち当期活動増減差額)	5,969,584	6,158	6	5,975,748	0	5,975,748
純資産の部合計	215,258,504	571,707	1,694	215,831,905	0	215,831,905
負債及び純資産の部合計	355,777,318	663,430	651,694	357,092,442	0	357,092,442

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(単位:円)

勘定科目		地域福祉推進事業	介護保険事業	障害者自立支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	3,735,784	0	0	3,735,784	0	3,735,784
		寄附金収入	95,083	0	0	95,083	0	95,083
		経常経費補助金収入	44,726,078	0	0	44,726,078	0	44,726,078
		受託金収入	33,669,880	0	0	33,669,880	0	33,669,880
		事業収入	1,144,500	0	0	1,144,500	0	1,144,500
		介護保険事業収入	28,170,940	150,211,222	0	178,382,162	0	178,382,162
		就労支援事業収入	0	0	18,326,928	18,326,928	△ 9,930,270	8,396,658
		障害福祉サービス等事業収入	3,611,882	0	62,600,306	66,212,188	0	66,212,188
		受取利息配当金収入	683,320	69	21	683,410	0	683,410
		その他の収入	9,016,523	0	14,400	9,030,923	0	9,030,923
	事業活動収入計(1)	124,853,990	150,211,291	80,941,655	356,006,936	△ 9,930,270	346,076,666	
	支出	人件費支出	104,141,747	91,049,378	46,588,435	241,779,560	0	241,779,560
		事業費支出	30,966,970	30,449,105	10,462,383	71,878,458	△ 9,930,270	61,948,188
		事務費支出	1,526,300	1,991,302	329,987	3,847,589	0	3,847,589
就労支援事業支出		0	0	13,991,812	13,991,812	0	13,991,812	
助成金支出		524,600	0	0	524,600	0	524,600	
支払利息支出		842,715	0	0	842,715	0	842,715	
その他の支出		502,080	0	0	502,080	0	502,080	
事業活動支出計(2)	138,504,412	123,489,785	71,372,617	333,366,814	△ 9,930,270	323,436,544		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,650,422	26,721,506	9,569,038	22,640,122	0	22,640,122		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	2,000,000	0	2,000,000	
		施設整備等収入計(4)	0	0	2,000,000	0	2,000,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,762,950	0	0	4,762,950	0	4,762,950
		固定資産取得支出	3,032,250	0	2,924,000	5,956,250	0	5,956,250
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	933,120	933,120	0	933,120
施設整備等支出計(5)	7,795,200	0	3,857,120	11,652,320	0	11,652,320		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 7,795,200	0	△ 1,857,120	△ 9,652,320	0	△ 9,652,320		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	585,000	0	0	585,000	0	585,000
		事業区分間繰入金収入	2,950,000	0	0	2,950,000	0	2,950,000
		拠点区分間繰入金収入	23,537,044	0	1,800,000	25,337,044	△ 25,337,044	0
		その他の活動による収入	2,562,750	0	0	2,562,750	0	2,562,750
		その他の活動収入計(7)	29,634,794	0	1,800,000	31,434,794	△ 25,337,044	6,097,750
	支出	積立資産支出	2,020,124	0	201,000	2,221,124	0	2,221,124
		事業区分間繰入金支出	78,115	0	0	78,115	0	78,115
		拠点区分間繰入金支出	0	17,219,044	8,118,000	25,337,044	△ 25,337,044	0
		その他の活動による支出	3,063,220	1,871,100	2,180,720	7,115,040	0	7,115,040
その他の活動支出計(8)	5,161,459	19,090,144	10,499,720	34,751,323	△ 25,337,044	9,414,279		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,473,335	△ 19,090,144	△ 8,699,720	△ 3,316,529	0	△ 3,316,529		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,027,713	7,631,362	△ 987,802	9,671,273	0	9,671,273		
前期末支払資金残高(11)	7,349,481	25,472,314	11,740,310	44,562,105	0	44,562,105		
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,377,194	33,103,676	10,752,508	54,233,378	0	54,233,378		

公益事業区分 資金収支内訳表

(単位:円)

勘定科目		公益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	事業収入	14,740	14,740	0	14,740
		その他の収入	9,080	9,080	0	9,080
		事業活動収入計(1)	23,820	23,820	0	23,820
	支出	人件費支出	3,701,249	3,701,249	0	3,701,249
		事業費支出	128,415	128,415	0	128,415
		事務費支出	17,441	17,441	0	17,441
		事業活動支出計(2)	3,847,105	3,847,105	0	3,847,105
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,823,285	△ 3,823,285	0	△ 3,823,285	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	480,000	480,000	0	480,000
		施設整備等収入計(4)	480,000	480,000	0	480,000
	支出	固定資産取得支出	648,000	648,000	0	648,000
		施設整備等支出計(5)	648,000	648,000	0	648,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 168,000	△ 168,000	0	△ 168,000
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	3,848,115	3,848,115	0	3,848,115
		その他の活動収入計(7)	3,848,115	3,848,115	0	3,848,115
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,848,115	3,848,115	0	3,848,115
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 143,170	△ 143,170	0	△ 143,170	
前期末支払資金残高(11)		138,877	138,877	0	138,877	
当期末支払資金残高(10)+(11)		△ 4,293	△ 4,293	0	△ 4,293	

収益事業区分 資金収支内訳表

(単位:円)

勘定科目		収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	事業収入	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000
		受取利息配当金収入	6	6	0	6
		事業活動収入計(1)	6,720,006	6,720,006	0	6,720,006
	支出	事業活動支出計(2)	0	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,720,006	6,720,006	0	6,720,006	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000
		その他の活動支出計(8)	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,720,000	△ 6,720,000	0	△ 6,720,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		6	6	0	6	
前期末支払資金残高(11)		651,688	651,688	0	651,688	
当期末支払資金残高(10)+(11)		651,694	651,694	0	651,694	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(単位:円)

勘定科目		地域福祉推進事業	介護保険事業	障害者自立支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,735,784	0	0	3,735,784	0	3,735,784
		寄附金収益	95,083	0	0	95,083	0	95,083
		経常経費補助金収益	44,726,078	0	0	44,726,078	0	44,726,078
		受託金収益	33,669,880	0	0	33,669,880	0	33,669,880
		事業収益	1,144,500	0	0	1,144,500	0	1,144,500
		介護保険事業収益	28,170,940	150,211,222	0	178,382,162	0	178,382,162
		就労支援事業収益	0	0	18,326,928	18,326,928	△ 9,930,270	8,396,658
		障害福祉サービス等事業収益	3,611,882	0	62,600,306	66,212,188	0	66,212,188
		その他の収益	14,900	0	0	14,900	0	14,900
	サービス活動収益計(1)	115,169,047	150,211,222	80,927,234	346,307,503	△ 9,930,270	336,377,233	
	費用	人件費	106,089,217	92,407,478	48,975,115	247,471,810	0	247,471,810
		事業費	30,966,970	30,449,105	10,462,383	71,878,458	△ 9,930,270	61,948,188
		事務費	1,526,300	1,991,302	329,987	3,847,589	0	3,847,589
		就労支援事業費用	0	0	13,991,812	13,991,812	0	13,991,812
		助成金費用	524,600	0	0	524,600	0	524,600
		減価償却費	11,183,456	1,277,409	2,013,755	14,474,620	0	14,474,620
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 111,280	△ 229,169	△ 555,000	△ 895,449	0	△ 895,449
その他の費用		502,080	0	0	502,080	0	502,080	
サービス活動費用計(2)	150,681,343	125,896,125	75,218,052	351,795,520	△ 9,930,270	341,865,250		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 35,512,296	24,315,097	5,709,182	△ 5,488,017	0	△ 5,488,017		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	683,320	69	21	683,410	0	683,410
		その他のサービス活動外収益	9,001,623	0	14,400	9,016,023	0	9,016,023
		サービス活動外収益計(4)	9,684,943	69	14,421	9,699,433	0	9,699,433
	費用	支払利息	842,715	0	0	842,715	0	842,715
		サービス活動外費用計(5)	842,715	0	0	842,715	0	842,715
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,842,228	69	14,421	8,856,718	0	8,856,718		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 26,670,068	24,315,166	5,723,603	3,368,701	0	3,368,701		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
		事業区分間繰入金収益	2,950,000	0	0	2,950,000	0	2,950,000
		拠点区分間繰入金収益	23,537,044	0	1,800,000	25,337,044	△ 25,337,044	0
		その他の特別収益	1	0	0	1	0	1
		特別収益計(8)	26,487,045	0	3,800,000	30,287,045	△ 25,337,044	4,950,001
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	0	2	0	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
		事業区分間繰入金費用	78,115	0	0	78,115	0	78,115
		拠点区分間繰入金費用	0	17,219,044	8,118,000	25,337,044	△ 25,337,044	0
		その他の特別損失	145,000	1	126,000	271,001	0	271,001
特別費用計(9)	223,115	17,219,047	10,244,000	27,686,162	△ 25,337,044	2,349,118		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	26,263,930	△ 17,219,047	△ 6,444,000	2,600,883	0	2,600,883		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 406,138	7,096,119	△ 720,397	5,969,584	0	5,969,584		
前期繰越活動増減差額(12)	35,821,059	29,276,018	12,360,553	77,457,630	0	77,457,630		

繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,414,921	36,372,137	11,640,156	83,427,214	0	83,427,214
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	1,186,124	0	0	1,186,124	0	1,186,124
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	34,228,797	36,372,137	11,640,156	82,241,090	0	82,241,090

公益事業区分 事業活動内訳表

(単位:円)

勘定科目		公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	14,740	14,740	0	14,740
		サービス活動収益計(1)	14,740	14,740	0	14,740
	費用	人件費	3,701,249	3,701,249	0	3,701,249
		事業費	128,415	128,415	0	128,415
		事務費	17,441	17,441	0	17,441
		減価償却費	72,000	72,000	0	72,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 53,328	△ 53,328	0	△ 53,328
サービス活動費用計(2)	3,865,777	3,865,777	0	3,865,777		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 3,851,037	△ 3,851,037	0	△ 3,851,037	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	9,080	9,080	0	9,080
		サービス活動外収益計(4)	9,080	9,080	0	9,080
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		9,080	9,080	0	9,080
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 3,841,957	△ 3,841,957	0	△ 3,841,957	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	480,000	480,000	0	480,000
		事業区分間繰入金収益	3,848,115	3,848,115	0	3,848,115
		特別収益計(8)	4,328,115	4,328,115	0	4,328,115
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	480,000	480,000	0	480,000
		特別費用計(9)	480,000	480,000	0	480,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,848,115	3,848,115	0	3,848,115	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,158	6,158	0	6,158	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		138,877	138,877	0	138,877
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		145,035	145,035	0	145,035
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0
次期繰越活動増減差額		145,035	145,035	0	145,035	

収益事業区分 事業活動内訳表

(単位:円)

勘定科目		収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000
		サービス活動収益計(1)	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000
	費用	サービス活動費用計(2)	0	0	0	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6	6	0	6
		サービス活動外収益計(4)	6	6	0	6
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6	6	0	6
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,720,006	6,720,006	0	6,720,006	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000
		特別費用計(9)	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,720,000	△ 6,720,000	0	△ 6,720,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6	6	0	6	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,688	1,688	0	1,688
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,694	1,694	0	1,694
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,694	1,694	0	1,694

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進事業	介護保険事業	障害者自立支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	14,536,817	38,364,247	12,980,788	65,881,852	△ 1,250,000	64,631,852
現金預金	7,306,220	15,453,859	1,987,823	24,747,902	0	24,747,902
事業未収金	7,185,796	21,660,388	10,992,965	39,839,149	0	39,839,149
前払費用	44,801	0	0	44,801	0	44,801
拠点区分間貸付金	0	1,250,000	0	1,250,000	△ 1,250,000	0
固定資産	282,838,324	4,881,494	3,425,648	291,145,466	0	291,145,466
基本財産	138,211,056	0	0	138,211,056	0	138,211,056
土地	99,481,178	0	0	99,481,178	0	99,481,178
建物	37,729,878	0	0	37,729,878	0	37,729,878
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	144,627,268	4,881,494	3,425,648	152,934,410	0	152,934,410
建物	15,536,929	1,891,451	0	17,428,380	0	17,428,380
構築物	3,763,032	1,145,790	0	4,908,822	0	4,908,822
機械及び装置	5,112,709	0	1,204,105	6,316,814	0	6,316,814
車両運搬具	9,115	109,123	2,112,593	2,230,831	0	2,230,831
器具及び備品	4,396,849	1,517,270	95,910	6,010,029	0	6,010,029
権利	100,000	0	0	100,000	0	100,000
投資有価証券	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000
退職手当積立基金預け金(全社協)	49,300,670	0	0	49,300,670	0	49,300,670
退職給付引当資産	12,594,750	0	0	12,594,750	0	12,594,750
老人福祉振興基金積立資産	10,544,435	0	0	10,544,435	0	10,544,435
三浦地域福祉振興基金積立資産	2,024,797	0	0	2,024,797	0	2,024,797
修繕積立資産	1,224,332	0	0	1,224,332	0	1,224,332
差入保証金	0	210,000	0	210,000	0	210,000
その他の固定資産	19,650	7,860	13,040	40,550	0	40,550
資産の部合計	297,375,141	43,245,741	16,406,436	357,027,318	△ 1,250,000	355,777,318
流動負債	12,334,464	6,414,571	3,321,280	22,070,315	△ 1,250,000	20,820,315
事業未払金	11,860	0	0	11,860	0	11,860
1年以内返済予定設備資金借入金	4,451,841	0	0	4,451,841	0	4,451,841
未払費用	2,014,228	1,045,399	855,293	3,914,920	0	3,914,920
預り金	1	0	0	1	0	1
職員預り金	883,534	535,402	306,301	1,725,237	0	1,725,237
前受金	0	3,679,770	1,066,686	4,746,456	0	4,746,456
拠点区分間借入金	1,250,000	0	0	1,250,000	△ 1,250,000	0
賞与引当金	3,723,000	1,154,000	1,093,000	5,970,000	0	5,970,000
固定負債	119,698,499	0	0	119,698,499	0	119,698,499
設備資金借入金	57,803,079	0	0	57,803,079	0	57,803,079

退職給付引当金	61,895,420	0	0	61,895,420	0	61,895,420
負債の部合計	132,032,963	6,414,571	3,321,280	141,768,814	△ 1,250,000	140,518,814
基本金	76,781,178	0	0	76,781,178	0	76,781,178
国庫補助金等特別積立金	538,639	459,033	1,445,000	2,442,672	0	2,442,672
その他の積立金	53,793,564	0	0	53,793,564	0	53,793,564
老人福祉振興基金積立金	50,544,435	0	0	50,544,435	0	50,544,435
三浦地域福祉振興基金積立金	2,024,797	0	0	2,024,797	0	2,024,797
修繕積立金	1,224,332	0	0	1,224,332	0	1,224,332
次期繰越活動増減差額	34,228,797	36,372,137	11,640,156	82,241,090	0	82,241,090
(うち当期活動増減差額)	△ 406,138	7,096,119	△ 720,397	5,969,584	0	5,969,584
純資産の部合計	165,342,178	36,831,170	13,085,156	215,258,504	0	215,258,504
負債及び純資産の部合計	297,375,141	43,245,741	16,406,436	357,027,318	△ 1,250,000	355,777,318

公益事業区分 貸借対照表内訳表

(単位:円)

勘定科目	公益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	87,430	87,430	0	87,430
現金預金	87,430	87,430	0	87,430
固定資産	576,000	576,000	0	576,000
その他の固定資産	576,000	576,000	0	576,000
器具及び備品	576,000	576,000	0	576,000
資産の部合計	663,430	663,430	0	663,430
流動負債	91,723	91,723	0	91,723
未払費用	55,024	55,024	0	55,024
職員預り金	36,699	36,699	0	36,699
負債の部合計	91,723	91,723	0	91,723
国庫補助金等特別積立金	426,672	426,672	0	426,672
次期繰越活動増減差額	145,035	145,035	0	145,035
(うち当期活動増減差額)	6,158	6,158	0	6,158
純資産の部合計	571,707	571,707	0	571,707
負債及び純資産の部合計	663,430	663,430	0	663,430

収益事業区分 貸借対照表内訳表

(単位:円)

勘定科目	収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	651,694	651,694	0	651,694
現金預金	651,694	651,694	0	651,694
固定資産	0	0	0	0
資産の部合計	651,694	651,694	0	651,694
固定負債	650,000	650,000	0	650,000
長期預り金	650,000	650,000	0	650,000
負債の部合計	650,000	650,000	0	650,000
次期繰越活動増減差額	1,694	1,694	0	1,694
(うち当期活動増減差額)	6	6	0	6
純資産の部合計	1,694	1,694	0	1,694
負債及び純資産の部合計	651,694	651,694	0	651,694

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	会費収入	3,600,000	3,735,784	△ 135,784
	会費収入	3,200,000	3,271,000	△ 71,000
	賛助会費収入	400,000	464,784	△ 64,784
	寄附金収入	150,000	95,083	54,917
	寄附金収入	150,000	79,481	70,519
	経常経費寄附金収入	0	15,602	△ 15,602
	経常経費補助金収入	47,363,000	44,726,078	2,636,922
	三浦市補助金収入	38,653,000	38,653,000	0
	事務局人件費補助金収入	36,000,000	36,000,000	0
	社会奉仕活動事務費補助金収入	1,500,000	1,500,000	0
	日常生活自立支援事業補助金収入	658,000	658,000	0
	ボランティアセンター運営費補助金収入	495,000	495,000	0
	神奈川県社協補助金収入	250,000	0	250,000
	地域ネットワーク推進事業補助金収入	250,000	0	250,000
	共同募金配分金収入	8,100,000	5,068,078	3,031,922
	一般募金配分金収入	4,500,000	1,800,000	2,700,000
	歳末たすけあい配分金収入	3,600,000	3,268,078	331,922
	助成金収入	360,000	1,005,000	△ 645,000
	助成金収入	360,000	1,005,000	△ 645,000
	受託金収入	33,370,000	33,669,880	△ 299,880
	三浦市受託金収入	29,802,000	29,824,680	△ 22,680
	障害児者一般相談受託金収入	1,500,000	1,500,000	0
	地域包括支援センター受託金収入	23,302,000	23,324,680	△ 22,680
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
	神奈川県社協受託金収入	3,568,000	3,845,200	△ 277,200
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	900,000	897,800	2,200
	日常生活自立支援事業受託金収入	2,668,000	2,947,400	△ 279,400
	事業収入	2,178,000	1,144,500	1,033,500
	参加費収入	1,393,000	545,900	847,100
	利用料収入	30,000	0	30,000
	手数料収入	35,000	27,600	7,400
	報酬収入	720,000	571,000	149,000
	負担金収入	0	0	0
負担金収入	0	0	0	
利用者負担金収入	0	0	0	
介護保険事業収入	33,743,000	28,170,940	5,572,060	
居宅介護料収入	23,388,000	22,587,818	800,182	
介護報酬収入	23,388,000	18,198,964	5,189,036	

	介護予防報酬収入	0	4,388,854	△ 4,388,854
	居宅介護支援介護料収入	10,002,000	0	10,002,000
	介護予防支援介護料収入	10,002,000	0	10,002,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	5,143,982	△ 5,143,982
	事業費収入	0	5,143,982	△ 5,143,982
	その他の事業収入	353,000	439,140	△ 86,140
	受託事業収入	353,000	439,140	△ 86,140
	障害福祉サービス等事業収入	4,810,000	3,611,882	1,198,118
	自立支援給付費収入	4,810,000	3,611,882	1,198,118
	計画相談支援給付費収入	4,810,000	3,611,882	1,198,118
	受取利息配当金収入	680,000	683,320	△ 3,320
	受取利息配当金収入	680,000	683,206	△ 3,206
	老人福祉振興基金受取利息配当金収入	0	102	△ 102
	三浦地域福祉振興基金受取利息収入	0	12	△ 12
	その他の収入	1,000	9,016,523	△ 9,015,523
	受入研修費収入	0	64,000	△ 64,000
	雑収入	1,000	8,952,523	△ 8,951,523
	退職給付引当資産差益	0	14,900	△ 14,900
	雑収入	1,000	8,937,623	△ 8,936,623
	事業活動収入計(1)	125,895,000	124,853,990	1,041,010
事業活動による収支	人件費支出	108,000,000	104,141,747	3,858,253
	役員報酬支出	1,200,000	1,200,000	0
	職員給料支出	59,041,000	68,833,312	△ 9,792,312
	職員給料支出	44,758,000	55,223,973	△ 10,465,973
	職員諸手当支出	14,283,000	13,609,339	673,661
	職員賞与支出	13,192,000	14,329,265	△ 1,137,265
	職員賞与支出	13,192,000	14,329,265	△ 1,137,265
	非常勤職員給与支出	20,523,000	3,945,607	16,577,393
	非常勤職員給与支出	16,579,000	3,773,199	12,805,801
	非常勤職員諸手当支出	3,944,000	172,408	3,771,592
	退職給付支出	989,000	2,660,570	△ 1,671,570
	法定福利費支出	13,055,000	13,172,993	△ 117,993
	法定福利費支出	13,055,000	13,172,993	△ 117,993
	事業費支出	32,105,000	30,966,970	1,138,030
	給食費支出	45,000	117,520	△ 72,520
	給食費支出	45,000	117,520	△ 72,520
	医薬品費支出	20,000	0	20,000
	行事費支出	865,000	822,484	42,516
	水道光熱費支出	1,297,000	853,601	443,399
	燃料費支出	20,000	0	20,000
消耗器具備品費支出	1,779,000	1,180,073	598,927	

支出	保険料支出	725,000	1,233,921	△ 508,921
	賃借料支出	6,628,000	6,005,497	622,503
	車輛費支出	1,580,000	755,609	824,391
	諸謝金支出	1,172,000	611,200	560,800
	旅費交通費支出	219,000	137,450	81,550
	旅費交通費支出	61,000	56,944	4,056
	委員等旅費	158,000	80,506	77,494
	印刷製本費支出	3,453,000	3,918,466	△ 465,466
	修繕費支出	1,105,000	127,802	977,198
	通信運搬費支出	1,342,000	1,355,342	△ 13,342
	会議費支出	21,000	5,000	16,000
	広報費支出	1,116,000	1,010,470	105,530
	業務委託費支出	9,734,000	9,824,500	△ 90,500
	内部業務委託費支出	80,000	25,000	55,000
	手数料支出	78,000	1,740,071	△ 1,662,071
	損害保険料支出	565,000	0	565,000
	租税公課支出	0	1,017,200	△ 1,017,200
	援護費支出	1,000	0	1,000
	研修材料費支出	260,000	131,724	128,276
	雑支出	0	94,040	△ 94,040
	事務費支出	4,082,000	1,526,300	2,555,700
	福利厚生費支出	423,000	161,431	261,569
	職員被服費支出	69,000	0	69,000
	旅費交通費支出	600,000	40,255	559,745
	旅費交通費支出	600,000	40,255	559,745
	研修研究費支出	300,000	648,754	△ 348,754
	事務消耗品費支出	2,094,000	227,966	1,866,034
	渉外費支出	420,000	60,002	359,998
	渉外費支出	420,000	60,002	359,998
	諸会費支出	176,000	327,892	△ 151,892
	雑支出	0	60,000	△ 60,000
助成金支出	1,300,000	524,600	775,400	
助成金支出	1,300,000	524,600	775,400	
ボランティア・市民活動助成金支出	1,000,000	524,600	475,400	
地域福祉推進モデル事業助成金支出	300,000	0	300,000	
支払利息支出	0	842,715	△ 842,715	
その他の支出	0	502,080	△ 502,080	
雑支出	0	502,080	△ 502,080	
退職手当積立基金預け金差損	0	502,080	△ 502,080	
雑支出	0	0	0	
事業活動支出計(2)	145,487,000	138,504,412	6,982,588	

	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 19,592,000	△ 13,650,422	△ 5,941,578	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,246,000	4,762,950	483,050
		固定資産取得支出	0	3,032,250	△ 3,032,250
		建物取得支出	0	1,836,000	△ 1,836,000
		建物取得支出	0	1,836,000	△ 1,836,000
		器具及び備品取得支出	0	1,196,250	△ 1,196,250
	施設整備等支出計(5)	5,246,000	7,795,200	△ 2,549,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,246,000	△ 7,795,200	2,549,200	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	585,000	△ 585,000
		退職給付引当資産取崩収入	0	585,000	△ 585,000
		老人福祉振興基金積立資産取崩収入	0	0	0
		かながわ信用金庫普通(1112469)	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	2,436,000	2,950,000	△ 514,000
		拠点区分間繰入金収入	24,230,000	23,537,044	692,956
		拠点区分間繰入金収入	24,230,000	23,537,044	692,956
		拠点区分間繰入金収入	24,230,000	23,537,044	692,956
		その他の活動による収入	0	2,562,750	△ 2,562,750
		退職手当積立基金預け金取崩収入	0	2,562,750	△ 2,562,750
		その他の活動収入計(7)	26,666,000	29,634,794	△ 2,968,794
	支出	積立資産支出	0	2,020,124	△ 2,020,124
		退職給付引当資産支出	0	834,000	△ 834,000
		老人福祉振興基金積立資産支出	0	680,102	△ 680,102
		かながわ信用金庫普通(1112469)	0	680,102	△ 680,102
		三浦地域福祉振興基金積立資産支出	0	506,012	△ 506,012
		三浦地域福祉振興基金(1126369)	0	506,012	△ 506,012
		修繕積立資産支出	0	10	△ 10
		横浜銀行三崎支店 普通 6029151	0	6	△ 6
		かながわ信用金庫三崎支店 普通 1165886	0	4	△ 4
事業区分間繰入金支出		720,000	78,115	641,885	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0		
拠点区分間繰入金支出	0	0	0		
拠点区分間繰入金支出	0	0	0		
その他の活動による支出	5,951,000	3,063,220	2,887,780		
退職手当積立基金預け金支出	5,951,000	4,197,220	1,753,780		
リサイクル料預け金支出	0	△ 1,134,000	1,134,000		
	その他の活動支出計(8)	6,671,000	5,161,459	1,509,541	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,995,000	24,473,335	△ 4,478,335	
	予備費支出(10)	0	-	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,843,000	3,027,713	△ 7,870,713	

前期末支払資金残高(12)	0	7,349,481	△ 7,349,481
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 4,843,000	10,377,194	△ 15,220,194

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	139,868,000	150,211,222	△ 10,343,222	
	居宅介護料収入	44,378,000	54,460,883	△ 10,082,883	
	介護報酬収入	20,527,000	33,663,295	△ 13,136,295	
	介護予防報酬収入	18,910,000	16,463,490	2,446,510	
	介護負担金収入(一般)	2,661,000	1,661,706	999,294	
	介護予防負担金収入(一般)	2,280,000	2,672,392	△ 392,392	
	地域密着型介護料収入	92,014,000	94,597,470	△ 2,583,470	
	介護報酬収入	72,998,000	64,954,684	8,043,316	
	介護予防報酬収入	10,165,000	8,473,341	1,691,659	
	介護負担金収入(一般)	7,722,000	19,055,549	△ 11,333,549	
	介護予防負担金収入(一般)	1,129,000	2,113,896	△ 984,896	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	617,369	△ 617,369	
	事業費収入	0	617,369	△ 617,369	
	利用者負担金収入	3,476,000	0	3,476,000	
	食費収入(一般)	2,948,000	0	2,948,000	
	その他の利用料収入	528,000	0	528,000	
	その他の事業収入	0	535,500	△ 535,500	
	受託事業収入	0	535,500	△ 535,500	
	受取利息配当金収入	0	69	△ 69	
	受取利息配当金収入	0	69	△ 69	
	その他の収入	0	0	0	
	雑収入	0	0	0	
	雑収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	139,868,000	150,211,291	△ 10,343,291	
	事業活動による収支	人件費支出	78,705,000	91,049,378	△ 12,344,378
		職員給料支出	20,421,000	36,494,803	△ 16,073,803
		職員給料支出	17,581,000	30,831,693	△ 13,250,693
職員諸手当支出		2,840,000	5,663,110	△ 2,823,110	
職員賞与支出		3,672,000	8,264,600	△ 4,592,600	
職員賞与支出		3,672,000	8,264,600	△ 4,592,600	
非常勤職員給与支出		48,827,000	38,115,982	10,711,018	
非常勤職員給与支出		47,495,000	34,905,061	12,589,939	
非常勤職員諸手当支出		1,332,000	3,210,921	△ 1,878,921	
退職給付支出		543,000	0	543,000	
法定福利費支出		5,242,000	8,173,993	△ 2,931,993	
法定福利費支出		5,242,000	8,173,993	△ 2,931,993	
事業費支出		29,838,000	30,449,105	△ 611,105	
給食費支出		5,398,000	10,063,126	△ 4,665,126	

	支出	給食費支出	5,398,000	10,063,126	△ 4,665,126
		医薬品費支出	116,000	40,078	75,922
		行事費支出	160,000	18,478	141,522
		水道光熱費支出	3,937,000	4,280,052	△ 343,052
		消耗器具備品費支出	2,167,000	1,629,943	537,057
		保険料支出	165,000	1,128,692	△ 963,692
		賃借料支出	3,079,000	3,261,387	△ 182,387
		車輛費支出	4,767,000	3,187,943	1,579,057
		諸謝金支出	132,000	40,800	91,200
		旅費交通費支出	0	135,920	△ 135,920
		旅費交通費支出	0	72,120	△ 72,120
		委員等旅費	0	63,800	△ 63,800
		印刷製本費支出	360,000	1,064,629	△ 704,629
		修繕費支出	2,000,000	61,254	1,938,746
		通信運搬費支出	2,196,000	1,019,312	1,176,688
		会議費支出	0	734	△ 734
		広報費支出	122,000	44,000	78,000
		業務委託費支出	4,123,000	4,192,507	△ 69,507
		手数料支出	152,000	173,900	△ 21,900
		損害保険料支出	764,000	0	764,000
		租税公課支出	0	103,800	△ 103,800
		研修材料費支出	200,000	0	200,000
		雑支出	0	2,550	△ 2,550
		事務費支出	994,000	1,991,302	△ 997,302
		福利厚生費支出	812,000	590,982	221,018
		職員被服費支出	76,000	13,060	62,940
		旅費交通費支出	106,000	0	106,000
		旅費交通費支出	106,000	0	106,000
		研修研究費支出	0	146,320	△ 146,320
		土地・建物賃借料支出	0	1,213,440	△ 1,213,440
		諸会費支出	0	27,500	△ 27,500
		事業活動支出計(2)	109,537,000	123,489,785	△ 13,952,785
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,331,000	26,721,506	3,609,494
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
収入		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	3,837,000	0	3,837,000

その他の活動による収 支	支出	拠点区分間繰入金支出	23,580,000	17,219,044	6,360,956
		拠点区分間繰入金支出	23,580,000	17,219,044	6,360,956
		拠点区分間繰入金支出	23,580,000	17,219,044	6,360,956
		その他の活動による支出	2,817,000	1,871,100	945,900
		退職手当積立基金預け金支出	2,817,000	1,871,100	945,900
		その他の活動支出計(8)	30,234,000	19,090,144	11,143,856
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 30,234,000	△ 19,090,144	△ 11,143,856	
予備費支出(10)		0	-	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		97,000	7,631,362	△ 7,534,362	
前期末支払資金残高(12)		0	25,472,314	△ 25,472,314	
当期末支払資金残高(11)+(12)		97,000	33,103,676	△ 33,006,676	

障害者自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	就労支援事業収入	15,544,000	18,326,928	△ 2,782,928
	お弁当等事業収入	15,544,000	18,204,968	△ 2,660,968
	拠点区分間内)お弁当等事業収入	15,294,000	9,930,270	5,363,730
	外)お弁当等事業収入	30,000	8,268,698	△ 8,238,698
	売店販売事業収入	220,000	6,000	214,000
	委託事業収入	0	121,960	△ 121,960
	委託事業収入	0	121,960	△ 121,960
	障害福祉サービス等事業収入	70,763,000	62,600,306	8,162,694
	自立支援給付費収入	33,623,000	24,295,822	9,327,178
	介護給付費収入	19,601,000	14,703,960	4,897,040
	訓練等給付費収入	14,022,000	9,591,862	4,430,138
	障害児施設給付費収入	32,262,000	33,745,937	△ 1,483,937
	障害児通所給付費収入	32,262,000	33,745,937	△ 1,483,937
	利用者負担金収入	4,878,000	4,058,547	819,453
	その他の事業収入	0	500,000	△ 500,000
	受託事業収入	0	500,000	△ 500,000
	受取利息配当金収入	0	21	△ 21
	受取利息配当金収入	0	21	△ 21
	その他の収入	0	14,400	△ 14,400
	雑収入	0	14,400	△ 14,400
	雑収入	0	14,400	△ 14,400
	事業活動収入計(1)	86,307,000	80,941,655	5,365,345
	事業活動による収支	人件費支出	50,791,000	46,588,435
職員給料支出		25,153,000	25,111,683	41,317
職員給料支出		22,104,000	21,864,000	240,000
職員諸手当支出		3,049,000	3,247,683	△ 198,683
職員賞与支出		3,684,000	4,140,000	△ 456,000
職員賞与支出		3,684,000	4,140,000	△ 456,000
非常勤職員給与支出		17,146,000	12,669,677	4,476,323
非常勤職員給与支出		16,708,000	11,720,930	4,987,070
非常勤職員諸手当支出		438,000	948,747	△ 510,747
退職給付支出		495,000	0	495,000
法定福利費支出		4,313,000	4,667,075	△ 354,075
法定福利費支出		4,313,000	4,667,075	△ 354,075
事業費支出		13,792,000	10,462,383	3,329,617
給食費支出		2,123,000	35,947	2,087,053
給食費支出		2,123,000	35,947	2,087,053
医薬品費支出		158,000	8,750	149,250

	支出	行事費支出	250,000	1,870	248,130
		水道光熱費支出	1,615,000	1,435,781	179,219
		消耗器具備品費支出	1,300,000	1,268,569	31,431
		保険料支出	0	683,168	△ 683,168
		賃借料支出	1,324,000	1,581,525	△ 257,525
		車輛費支出	2,100,000	1,810,290	289,710
		諸謝金支出	100,000	70,000	30,000
		旅費交通費支出	0	930	△ 930
		旅費交通費支出	0	930	△ 930
		印刷製本費支出	300,000	471,896	△ 171,896
		修繕費支出	397,000	177,080	219,920
		通信運搬費支出	168,000	273,838	△ 105,838
		会議費支出	12,000	0	12,000
		広報費支出	22,000	33,000	△ 11,000
		業務委託費支出	3,422,000	2,324,511	1,097,489
		手数料支出	69,000	58,320	10,680
		損害保険料支出	432,000	0	432,000
		租税公課支出	0	196,800	△ 196,800
		研修材料費支出	0	30,108	△ 30,108
		事務費支出	559,000	329,987	229,013
		福利厚生費支出	370,000	243,531	126,469
		職員被服費支出	72,000	0	72,000
		旅費交通費支出	70,000	0	70,000
		旅費交通費支出	70,000	0	70,000
		研修研究費支出	0	84,656	△ 84,656
		事務消耗品費支出	47,000	1,800	45,200
		就労支援事業支出	11,020,000	13,991,812	△ 2,971,812
		就労支援事業販売原価支出	11,020,000	13,969,054	△ 2,949,054
		就労支援事業製造原価支出	11,020,000	13,969,054	△ 2,949,054
		就労支援事業販管費支出	0	22,758	△ 22,758
		利用者工賃支出	0	12,500	△ 12,500
		消耗品費支出	0	10,258	△ 10,258
		事業活動支出計(2)	76,162,000	71,372,617	4,789,383
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,145,000	9,569,038	575,962
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
		施設整備等補助金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
		施設整備等収入計(4)	0	2,000,000	△ 2,000,000
	支出	固定資産取得支出	1,191,000	2,924,000	△ 1,733,000
		車輛運搬具取得支出	1,191,000	2,924,000	△ 1,733,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	933,120	△ 933,120	
	施設整備等支出計(5)	1,191,000	3,857,120	△ 2,666,120	

		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,191,000	△ 1,857,120	666,120
その他の活動による収 支	収入	拠点区分間長期借入金収入	2,000,000	0	2,000,000
		拠点区分間繰入金収入	0	1,800,000	△ 1,800,000
		拠点区分間繰入金収入	0	1,800,000	△ 1,800,000
		拠点区分間繰入金収入	0	1,800,000	△ 1,800,000
		その他の活動収入計(7)	2,000,000	1,800,000	200,000
	支出	積立資産支出	0	201,000	△ 201,000
		退職給付引当資産支出	0	201,000	△ 201,000
		拠点区分間繰入金支出	8,679,000	8,118,000	561,000
		拠点区分間繰入金支出	8,679,000	8,118,000	561,000
		拠点区分間繰入金支出	8,679,000	8,118,000	561,000
		その他の活動による支出	2,070,000	2,180,720	△ 110,720
		退職手当積立基金預け金支出	2,070,000	2,167,680	△ 97,680
		リサイクル料預け金支出	0	13,040	△ 13,040
	その他の活動支出計(8)	10,749,000	10,499,720	249,280	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,749,000	△ 8,699,720	△ 49,280	
	予備費支出(10)	0	-	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	205,000	△ 987,802	1,192,802	
	前期末支払資金残高(12)	0	11,740,310	△ 11,740,310	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	205,000	10,752,508	△ 10,547,508	

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	事業収入	20,000	14,740	5,260
		利用料収入	0	0	0
		手数料収入	20,000	14,740	5,260
		負担金収入	0	0	0
		負担金収入	0	0	0
		利用者負担金収入	0	0	0
		その他の収入	0	9,080	△ 9,080
		雑収入	0	9,080	△ 9,080
		雑収入	0	9,080	△ 9,080
		事業活動収入計(1)	20,000	23,820	△ 3,820
	支出	人件費支出	4,323,000	3,701,249	621,751
		職員給料支出	3,235,000	2,669,975	565,025
		職員給料支出	3,000,000	2,208,093	791,907
		職員諸手当支出	235,000	461,882	△ 226,882
		職員賞与支出	500,000	500,000	0
		職員賞与支出	500,000	500,000	0
		法定福利費支出	588,000	531,274	56,726
		法定福利費支出	588,000	531,274	56,726
		事業費支出	270,000	128,415	141,585
		行事費支出	20,000	0	20,000
消耗器具備品費支出		100,000	127,385	△ 27,385	
諸謝金支出		50,000	0	50,000	
旅費交通費支出		10,000	1,030	8,970	
旅費交通費支出		10,000	1,030	8,970	
会議費支出		60,000	0	60,000	
手数料支出		30,000	0	30,000	
事務費支出		70,000	17,441	52,559	
福利厚生費支出		0	17,441	△ 17,441	
旅費交通費支出		50,000	0	50,000	
旅費交通費支出	50,000	0	50,000		
研修研究費支出	20,000	0	20,000		
事業活動支出計(2)	4,663,000	3,847,105	815,895		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,643,000	△ 3,823,285	△ 819,715	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	480,000	△ 480,000
		施設整備等補助金収入	0	480,000	△ 480,000
		施設整備等収入計(4)	0	480,000	△ 480,000
	支出	固定資産取得支出	241,000	648,000	△ 407,000
	機械及び装置取得支出	241,000	0	241,000	

		器具及び備品取得支出	0	648,000	△ 648,000
		施設整備等支出計(5)	241,000	648,000	△ 407,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 241,000	△ 168,000	△ 73,000
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	4,884,000	3,848,115	1,035,885
		その他の活動収入計(7)	4,884,000	3,848,115	1,035,885
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,884,000	3,848,115	1,035,885
予備費支出(10)			0	-	0
			0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△ 143,170	143,170
前期末支払資金残高(12)			0	138,877	△ 138,877
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	△ 4,293	4,293

収益事業拠点区分 資金収支計算書

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	事業収入	6,600,000	6,720,000	△ 120,000
		収益事業収入	6,600,000	6,720,000	△ 120,000
		賃借料収入	6,600,000	6,720,000	△ 120,000
		受取利息配当金収入	0	6	△ 6
		受取利息配当金収入	0	6	△ 6
		事業活動収入計(1)	6,600,000	6,720,006	△ 120,006
支出	事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			6,600,000	6,720,006	△ 120,006
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	6,600,000	6,720,000	△ 120,000
		その他の活動支出計(8)	6,600,000	6,720,000	△ 120,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 6,600,000	△ 6,720,000
予備費支出(10)			0	-	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	6	△ 6
前期末支払資金残高(12)			0	651,688	△ 651,688
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	651,694	△ 651,694

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	3,735,784	4,064,550	△ 328,766
	会費収益	3,271,000	3,563,550	△ 292,550
	賛助会費収益	464,784	501,000	△ 36,216
	寄附金収益	95,083	132,359	△ 37,276
	寄附金収益	79,481	132,359	△ 52,878
	経常経費寄附金収益	15,602	0	15,602
	経常経費補助金収益	44,726,078	45,949,928	△ 1,223,850
	三浦市補助金収益	38,653,000	39,725,000	△ 1,072,000
	事務局人件費補助金収益	36,000,000	37,072,000	△ 1,072,000
	社会奉仕活動事務費補助金収益	1,500,000	1,500,000	0
	日常生活自立支援事業補助金収益	658,000	658,000	0
	ボランティアセンター運営費補助金収益	495,000	495,000	0
	神奈川県社協補助金収益	0	358,000	△ 358,000
	交通遺児援護基金事業補助金収益	0	50,000	△ 50,000
	地域ネットワーク推進事業補助金収益	0	308,000	△ 308,000
	共同募金配分金収益	5,068,078	4,868,928	199,150
	一般募金配分金収益	1,800,000	1,730,000	70,000
	歳末たすけあい配分金収益	3,268,078	3,138,928	129,150
	助成金収益	1,005,000	998,000	7,000
	助成金収益	1,005,000	998,000	7,000
	受託金収益	33,669,880	31,885,480	1,784,400
	三浦市受託金収益	29,824,680	28,083,680	1,741,000
	障害児者一般相談受託金収益	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000
	地域包括支援センター受託金収益	23,324,680	22,083,680	1,241,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	5,000,000	3,000,000	2,000,000
	神奈川県社協受託金収益	3,845,200	3,801,800	43,400
	生活福祉資金貸付事務費受託金収益	897,800	901,800	△ 4,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	2,947,400	2,900,000	47,400
	事業収益	1,144,500	908,400	236,100
	参加費収益	545,900	552,500	△ 6,600
	手数料収益	27,600	35,900	△ 8,300
	報酬収益	571,000	320,000	251,000
	負担金収益	0	0	0
負担金収益	0	0	0	
利用者負担金収益	0	0	0	
介護保険事業収益	28,170,940	29,887,838	△ 1,716,898	
居宅介護料収益	22,587,818	23,500,927	△ 913,109	
介護報酬収益	18,198,964	19,981,579	△ 1,782,615	

	介護予防報酬収益	4,388,854	3,519,348	869,506
	居宅介護支援介護料収益	0	743,953	△ 743,953
	介護予防支援介護料収益	0	743,953	△ 743,953
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,143,982	5,214,738	△ 70,756
	事業費収益	5,143,982	5,214,738	△ 70,756
	その他の事業収益	439,140	428,220	10,920
	受託事業収益	439,140	428,220	10,920
	障害福祉サービス等事業収益	3,611,882	4,550,534	△ 938,652
	自立支援給付費収益	3,611,882	4,550,534	△ 938,652
	計画相談支援給付費収益	3,611,882	4,550,534	△ 938,652
	その他の収益	14,900	1,634,840	△ 1,619,940
	その他の収益	14,900	1,634,840	△ 1,619,940
	退職給付引当資産差益	14,900	1,634,840	△ 1,619,940
	サービス活動収益計(1)	115,169,047	119,013,929	△ 3,844,882
サービス活動増減の部	人件費	106,089,217	98,883,691	7,205,526
	役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
	職員給料	68,833,312	64,813,030	4,020,282
	職員給料	55,223,973	51,429,510	3,794,463
	職員諸手当	13,609,339	13,383,520	225,819
	職員賞与	11,553,765	10,543,950	1,009,815
	職員賞与	11,553,765	10,543,950	1,009,815
	賞与引当金繰入	2,839,500	3,193,000	△ 353,500
	非常勤職員給与	3,945,607	3,508,531	437,076
	非常勤職員給与	3,773,199	3,328,331	444,868
	非常勤職員諸手当	172,408	180,200	△ 7,792
	退職給付費用	4,544,040	2,614,000	1,930,040
	法定福利費	13,172,993	13,011,180	161,813
	法定福利費	13,172,993	13,011,180	161,813
	事業費	30,966,970	34,614,772	△ 3,647,802
	給食費	117,520	223,450	△ 105,930
	給食費	117,520	223,450	△ 105,930
	行事費	822,484	443,209	379,275
	水道光熱費	853,601	1,098,591	△ 244,990
	消耗器具備品費	1,180,073	3,048,307	△ 1,868,234
	保険料	1,233,921	1,298,158	△ 64,237
	賃借料	6,005,497	6,484,526	△ 479,029
	車両費	755,609	1,356,508	△ 600,899
諸謝金	611,200	795,000	△ 183,800	
旅費交通費	137,450	247,875	△ 110,425	
旅費交通費	56,944	48,773	8,171	
委員等旅費	80,506	199,102	△ 118,596	

費用	印刷製本費	3,918,466	2,903,354	1,015,112
	修繕費	127,802	779,760	△ 651,958
	通信運搬費	1,355,342	1,510,211	△ 154,869
	会議費	5,000	5,000	0
	広報費	1,010,470	1,362,744	△ 352,274
	業務委託費	9,824,500	10,599,016	△ 774,516
	内部業務委託費	25,000	76,000	△ 51,000
	手数料	1,740,071	1,150,342	589,729
	損害保険料	0	14,950	△ 14,950
	租税公課	1,017,200	1,061,700	△ 44,500
	援護費	0	61,331	△ 61,331
	研修材料費	131,724	84,740	46,984
	雑費	94,040	10,000	84,040
	事務費	1,526,300	1,929,227	△ 402,927
	福利厚生費	161,431	172,734	△ 11,303
	旅費交通費	40,255	84,926	△ 44,671
	旅費交通費	40,255	84,926	△ 44,671
	研修研究費	648,754	506,441	142,313
	事務消耗品費	227,966	295,889	△ 67,923
	土地・建物賃借料	0	465,000	△ 465,000
	渉外費	60,002	16,452	43,550
	渉外費	60,002	16,452	43,550
	諸会費	327,892	337,785	△ 9,893
	雑費	60,000	50,000	10,000
	助成金費用	524,600	1,626,600	△ 1,102,000
	助成金費用	524,600	1,626,600	△ 1,102,000
	ボランティア・市民活動助成金費用	524,600	426,600	98,000
地域福祉推進モデル事業助成金費用	0	1,200,000	△ 1,200,000	
減価償却費	11,183,456	14,026,136	△ 2,842,680	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 111,280	△ 111,281	1	
その他の費用	502,080	4,333,810	△ 3,831,730	
その他の費用	502,080	4,333,810	△ 3,831,730	
退職手当積立基金預け金差損	502,080	549,120	△ 47,040	
退職給付引当資産差損	0	3,784,690	△ 3,784,690	
サービス活動費用計(2)	150,681,343	155,302,955	△ 4,621,612	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 35,512,296	△ 36,289,026	776,730	
収益	受取利息配当金収益	683,320	683,289	31
	受取利息配当金収益	683,206	3,164	680,042
	老人福祉振興基金受取利息配当金収益	102	680,091	△ 679,989
	三浦地域福祉振興基金受取利息収益	12	34	△ 22
	その他のサービス活動外収益	9,001,623	1,422,592	7,579,031

サービス活動外増減の部		受入研修費収益	64,000	60,000	4,000	
		雑収益	8,937,623	1,362,592	7,575,031	
		サービス活動外収益計(4)	9,684,943	2,105,881	7,579,062	
	費用		支払利息	842,715	832,514	10,201
			その他のサービス活動外費用	0	0	0
			雑損失	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	842,715	832,514	10,201	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,842,228	1,273,367	7,568,861		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 26,670,068	△ 35,015,659	8,345,591	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	761,200	△ 761,200	
		施設整備等補助金収益	0	761,200	△ 761,200	
		事業区分間繰入金収益	2,950,000	2,520,000	430,000	
		拠点区分間繰入金収益	23,537,044	19,581,757	3,955,287	
		拠点区分間繰入金収益	23,537,044	19,581,757	3,955,287	
		拠点区分間繰入金収益	23,537,044	19,581,757	3,955,287	
		その他の特別収益	1	0	1	
		その他の特別収益	1	0	1	
		特別収益計(8)	26,487,045	22,862,957	3,624,088	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	256,855	△ 256,855	
		建物売却損・処分損	0	231,084	△ 231,084	
		建物売却損・処分損	0	231,084	△ 231,084	
		車両運搬具売却損・処分損	0	2	△ 2	
		器具及び備品売却損・処分損	0	25,769	△ 25,769	
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	761,200	△ 761,200	
		事業区分間繰入金費用	78,115	0	78,115	
		拠点区分間繰入金費用	0	5,930,000	△ 5,930,000	
		拠点区分間繰入金費用	0	5,930,000	△ 5,930,000	
		拠点区分間繰入金費用	0	5,930,000	△ 5,930,000	
		その他の特別損失	145,000	0	145,000	
その他の特別損失		145,000	0	145,000		
	特別費用計(9)	223,115	6,948,055	△ 6,724,940		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	26,263,930	15,914,902	10,349,028		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 406,138	△ 19,100,757	18,694,619	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		35,821,059	44,921,951	△ 9,100,892	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		35,414,921	25,821,194	9,593,727	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	10,680,000	△ 10,680,000	
	老人福祉振興基金積立金取崩額		0	680,000	△ 680,000	
	三浦地域福祉振興基金積立金取崩額		0	10,000,000	△ 10,000,000	
	その他の積立金積立額(17)		1,186,124	680,135	505,989	

老人福祉振興基金積立金積立額	680,102	680,091	11
三浦地域福祉振興基金積立金積立額	506,012	34	505,978
修繕積立金積立額	10	10	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	34,228,797	35,821,059	△ 1,592,262

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	事業収益	0	3,900	△ 3,900
	利用料収益	0	3,900	△ 3,900
	介護保険事業収益	150,211,222	138,803,968	11,407,254
	居宅介護料収益	54,460,883	55,108,984	△ 648,101
	介護報酬収益	33,663,295	44,028,798	△ 10,365,503
	介護予防報酬収益	16,463,490	7,284,049	9,179,441
	介護負担金収益(一般)	1,661,706	2,199,722	△ 538,016
	介護予防負担金収益(一般)	2,672,392	1,596,415	1,075,977
	地域密着型介護料収益	94,597,470	71,856,520	22,740,950
	介護報酬収益	64,954,684	57,623,805	7,330,879
	介護予防報酬収益	8,473,341	3,131,324	5,342,017
	介護負担金収益(一般)	19,055,549	9,654,079	9,401,470
	介護予防負担金収益(一般)	2,113,896	1,447,312	666,584
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	617,369	4,327,345	△ 3,709,976
	事業費収益	617,369	4,327,345	△ 3,709,976
	利用者等利用料収益	0	7,511,119	△ 7,511,119
	食費収益(一般)	0	7,508,450	△ 7,508,450
	その他の利用料収益	0	2,669	△ 2,669
	その他の事業収益	535,500	0	535,500
	受託事業収益	535,500	0	535,500
	サービス活動収益計(1)	150,211,222	138,807,868	11,403,354
サービス活動増減の部	人件費	92,407,478	92,277,851	129,627
	職員給料	36,494,803	31,183,197	5,311,606
	職員給料	30,831,693	25,821,000	5,010,693
	職員諸手当	5,663,110	5,362,197	300,913
	職員賞与	7,529,600	6,102,700	1,426,900
	職員賞与	7,529,600	6,102,700	1,426,900
	賞与引当金繰入	222,000	1,405,000	△ 1,183,000
	非常勤職員給与	38,115,982	44,206,822	△ 6,090,840
	非常勤職員給与	34,905,061	39,470,468	△ 4,565,407
	非常勤職員諸手当	3,210,921	4,736,354	△ 1,525,433
	退職給付費用	1,871,100	2,229,110	△ 358,010
	法定福利費	8,173,993	7,151,022	1,022,971
	法定福利費	8,173,993	7,151,022	1,022,971
	事業費	30,449,105	28,929,231	1,519,874
	給食費	10,063,126	8,313,088	1,750,038
	給食費	10,063,126	8,313,088	1,750,038
	医薬品費	40,078	35,666	4,412

		行事費	18,478	10,341	8,137
		水道光熱費	4,280,052	4,294,180	△ 14,128
		消耗器具備品費	1,629,943	1,927,972	△ 298,029
		保険料	1,128,692	1,228,474	△ 99,782
		賃借料	3,261,387	3,170,750	90,637
		車輛費	3,187,943	3,249,780	△ 61,837
		諸謝金	40,800	11,800	29,000
		旅費交通費	135,920	7,138	128,782
	費用	旅費交通費	72,120	7,138	64,982
		委員等旅費	63,800	0	63,800
		印刷製本費	1,064,629	652,630	411,999
		修繕費	61,254	144,360	△ 83,106
		通信運搬費	1,019,312	1,025,570	△ 6,258
		会議費	734	1,408	△ 674
		広報費	44,000	43,200	800
		業務委託費	4,192,507	4,565,524	△ 373,017
		手数料	173,900	171,890	2,010
		損害保険料	0	0	0
		租税公課	103,800	74,100	29,700
		研修材料費	0	1,360	△ 1,360
		雑費	2,550	0	2,550
		事務費	1,991,302	1,890,790	100,512
		福利厚生費	590,982	576,015	14,967
		職員被服費	13,060	0	13,060
		旅費交通費	0	60,556	△ 60,556
		旅費交通費	0	12,156	△ 12,156
		実費弁償費	0	48,400	△ 48,400
		研修研究費	146,320	59,712	86,608
		事務消耗品費	0	27,447	△ 27,447
		土地・建物賃借料	1,213,440	1,117,560	95,880
		諸会費	27,500	49,500	△ 22,000
		減価償却費	1,277,409	2,678,366	△ 1,400,957
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 229,169	△ 343,584	114,415
		サービス活動費用計(2)	125,896,125	125,432,654	463,471
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,315,097	13,375,214	10,939,883
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	69	19	50
		受取利息配当金収益	69	19	50
		その他のサービス活動外収益	0	0	0
		雑収益	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	69	19	50
費用		サービス活動外費用計(5)	0	0	0

		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	69	19	50
経常増減差額(7)=(3)+(6)			24,315,166	13,375,233	10,939,933
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	7,520,000	△ 7,520,000
		拠点区分間繰入金収益	0	7,520,000	△ 7,520,000
		拠点区分間繰入金収益	0	7,520,000	△ 7,520,000
		特別収益計(8)	0	7,520,000	△ 7,520,000
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		車両運搬具売却損・処分損	2	0	2
		拠点区分間繰入金費用	17,219,044	17,076,000	143,044
		拠点区分間繰入金費用	17,219,044	17,076,000	143,044
		拠点区分間固定資産移管費用	0	126,000	△ 126,000
		その他の特別損失	1	0	1
	その他の特別損失	1	0	1	
	特別費用計(9)	17,219,047	17,202,000	17,047	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 17,219,047	△ 9,682,000	△ 7,537,047
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			7,096,119	3,693,233	3,402,886
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		29,276,018	25,582,785	3,693,233
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		36,372,137	29,276,018	7,096,119
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		36,372,137	29,276,018	7,096,119

障害者自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	18,326,928	13,443,200	4,883,728	
	お弁当等事業収益	18,204,968	13,443,200	4,761,768	
	拠点区分間内)お弁当等事業収益	9,930,270	8,417,540	1,512,730	
	外)お弁当等事業収益	8,268,698	4,841,060	3,427,638	
	売店販売事業収益	6,000	184,600	△ 178,600	
	委託事業収益	121,960	0	121,960	
	委託事業収益	121,960	0	121,960	
	障害福祉サービス等事業収益	62,600,306	67,112,776	△ 4,512,470	
	自立支援給付費収益	24,295,822	31,206,399	△ 6,910,577	
	介護給付費収益	14,703,960	18,353,037	△ 3,649,077	
	訓練等給付費収益	9,591,862	12,853,362	△ 3,261,500	
	障害児施設給付費収益	33,745,937	31,033,625	2,712,312	
	障害児通所給付費収益	33,745,937	31,033,625	2,712,312	
	利用者負担金収益	4,058,547	4,372,752	△ 314,205	
	その他の事業収益	500,000	500,000	0	
	受託事業収益	500,000	500,000	0	
	サービス活動収益計(1)	80,927,234	80,555,976	371,258	
	サービス活動増減の部	人件費	48,975,115	54,741,032	△ 5,765,917
		職員給料	25,111,683	27,552,577	△ 2,440,894
		職員給料	21,864,000	24,198,000	△ 2,334,000
職員諸手当		3,247,683	3,354,577	△ 106,894	
職員賞与		4,140,000	2,736,000	1,404,000	
職員賞与		4,140,000	2,736,000	1,404,000	
賞与引当金繰入		18,000	816,000	△ 798,000	
非常勤職員給与		12,669,677	15,435,027	△ 2,765,350	
非常勤職員給与		11,720,930	14,434,469	△ 2,713,539	
非常勤職員諸手当		948,747	1,000,558	△ 51,811	
退職給付費用		2,368,680	2,541,840	△ 173,160	
法定福利費		4,667,075	5,659,588	△ 992,513	
法定福利費		4,667,075	5,659,588	△ 992,513	
事業費		10,462,383	11,025,512	△ 563,129	
給食費		35,947	40,350	△ 4,403	
給食費		35,947	40,350	△ 4,403	
医薬品費		8,750	0	8,750	
行事費		1,870	144,013	△ 142,143	
水道光熱費	1,435,781	1,073,246	362,535		
消耗器具備品費	1,268,569	1,406,197	△ 137,628		
保険料	683,168	559,502	123,666		

		賃借料	1,581,525	2,168,778	△ 587,253
		車輛費	1,810,290	2,105,931	△ 295,641
		諸謝金	70,000	75,000	△ 5,000
		旅費交通費	930	5,038	△ 4,108
		旅費交通費	930	5,038	△ 4,108
	費用	印刷製本費	471,896	448,010	23,886
		修繕費	177,080	152,640	24,440
		通信運搬費	273,838	337,512	△ 63,674
		会議費	0	2,214	△ 2,214
		広報費	33,000	32,400	600
		業務委託費	2,324,511	2,274,666	49,845
		手数料	58,320	165,899	△ 107,579
		損害保険料	0	10,250	△ 10,250
		租税公課	196,800	22,700	174,100
		研修材料費	30,108	1,166	28,942
		事務費	329,987	414,124	△ 84,137
		福利厚生費	243,531	279,108	△ 35,577
		旅費交通費	0	3,790	△ 3,790
		旅費交通費	0	3,790	△ 3,790
		研修研究費	84,656	31,226	53,430
		事務消耗品費	1,800	0	1,800
		諸会費	0	100,000	△ 100,000
		就労支援事業費用	13,991,812	12,940,737	1,051,075
		就労支援事業販売原価	13,969,054	12,673,677	1,295,377
		当期就労支援事業製造原価	13,969,054	12,673,677	1,295,377
		就労支援事業販管費	22,758	267,060	△ 244,302
		利用者工賃	12,500	250,700	△ 238,200
		消耗品費	10,258	13,160	△ 2,902
		賃借料	0	3,200	△ 3,200
		減価償却費	2,013,755	1,818,029	195,726
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 555,000	△ 947,462	392,462
		サービス活動費用計(2)	75,218,052	79,991,972	△ 4,773,920
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,709,182	564,004	5,145,178
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	21	13	8
		受取利息配当金収益	21	13	8
		その他のサービス活動外収益	14,400	54,640	△ 40,240
		雑収益	14,400	54,640	△ 40,240
			サービス活動外収益計(4)	14,421	54,653
費用		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,421	54,653	△ 40,232
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,723,603	618,657	5,104,946

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,000,000	0	2,000,000
		施設整備等補助金収益	2,000,000	0	2,000,000
		拠点区分間繰入金収益	1,800,000	8,580,000	△ 6,780,000
		拠点区分間繰入金収益	1,800,000	8,580,000	△ 6,780,000
		拠点区分間繰入金収益	1,800,000	8,580,000	△ 6,780,000
		拠点区分間固定資産移管収益	0	126,000	△ 126,000
		特別収益計(8)	3,800,000	8,706,000	△ 4,906,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	210,816	△ 210,816
		構築物売却損・処分損	0	210,816	△ 210,816
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,000,000	0	2,000,000
		拠点区分間繰入金費用	8,118,000	12,675,757	△ 4,557,757
		拠点区分間繰入金費用	8,118,000	12,675,757	△ 4,557,757
		拠点区分間繰入金費用	8,118,000	12,675,757	△ 4,557,757
		その他の特別損失	126,000	0	126,000
その他の特別損失	126,000	0	126,000		
特別費用計(9)	10,244,000	12,886,573	△ 2,642,573		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,444,000	△ 4,180,573	△ 2,263,427		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 720,397	△ 3,561,916	2,841,519	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,360,553	15,922,469	△ 3,561,916	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,640,156	12,360,553	△ 720,397	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,640,156	12,360,553	△ 720,397	

公益事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	14,740	13,500	1,240
		利用料収益	0	5,400	△ 5,400
		手数料収益	14,740	8,100	6,640
		負担金収益	0	240	△ 240
		負担金収益	0	240	△ 240
		利用者負担金収益	0	240	△ 240
		サービス活動収益計(1)	14,740	13,740	1,000
	費用	人件費	3,701,249	3,630,692	70,557
		職員給料	2,669,975	2,752,904	△ 82,929
		職員給料	2,208,093	2,556,820	△ 348,727
		職員諸手当	461,882	196,084	265,798
		職員賞与	500,000	334,000	166,000
		職員賞与	500,000	334,000	166,000
		法定福利費	531,274	543,788	△ 12,514
		法定福利費	531,274	543,788	△ 12,514
		事業費	128,415	207,797	△ 79,382
		行事費	0	10,000	△ 10,000
		消耗器具備品費	127,385	179,492	△ 52,107
		賃借料	0	1,200	△ 1,200
		旅費交通費	1,030	3,736	△ 2,706
旅費交通費		1,030	3,736	△ 2,706	
会議費	0	3,369	△ 3,369		
雑費	0	10,000	△ 10,000		
事務費	17,441	55,038	△ 37,597		
福利厚生費	17,441	15,038	2,403		
諸会費	0	40,000	△ 40,000		
減価償却費	72,000	0	72,000		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 53,328	0	△ 53,328		
	サービス活動費用計(2)	3,865,777	3,893,527	△ 27,750	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,851,037	△ 3,879,787	28,750	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	1	△ 1
		受取利息配当金収益	0	1	△ 1
		その他のサービス活動外収益	9,080	9,000	80
		雑収益	9,080	9,000	80
		サービス活動外収益計(4)	9,080	9,001	79
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,080	9,001	79	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 3,841,957	△ 3,870,786	28,829	

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	480,000	0	480,000
		施設整備等補助金収益	480,000	0	480,000
		事業区分間繰入金収益	3,848,115	4,200,000	△ 351,885
		特別収益計(8)	4,328,115	4,200,000	128,115
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	480,000	0	480,000
		特別費用計(9)	480,000	0	480,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,848,115	4,200,000	△ 351,885
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,158	329,214	△ 323,056
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	138,877	△ 190,337	329,214
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	145,035	138,877	6,158
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	145,035	138,877	6,158

収益事業拠点区分 事業活動計算書

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	6,720,000	6,720,000	0
		収益事業収益	6,720,000	6,720,000	0
		賃借料収益	6,720,000	6,720,000	0
		サービス活動収益計(1)	6,720,000	6,720,000	0
	費用	サービス活動費用計(2)	0	0	0
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			6,720,000	6,720,000	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6	6	0
		受取利息配当金収益	6	6	0
		サービス活動外収益計(4)	6	6	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			6	6	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,720,006	6,720,006	0
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	6,720,000	6,720,000	0
		特別費用計(9)	6,720,000	6,720,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 6,720,000	△ 6,720,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6	6	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,688	1,682	6
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,694	1,688	6
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			1,694	1,688	6

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,536,817	9,795,716	4,741,101	流動負債	12,334,464	10,723,185	1,611,279
現金預金	7,306,220	2,835,198	4,471,022	事業未払金	11,860	42,489	△ 30,629
事業未収金	7,185,796	6,420,518	765,278	その他の未払金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	4,451,841	4,762,950	△ 311,109
前払金	0	90,000	△ 90,000	未払費用	2,014,228	1,556,968	457,260
前払費用	44,801	0	44,801	預り金	1	126,915	△ 126,914
事業区分間貸付金	0	0	0	職員預り金	883,534	719,863	163,671
拠点区分間貸付金	0	450,000	△ 450,000	拠点区分間借入金	1,250,000	0	1,250,000
仮払金	0	0	0	賞与引当金	3,723,000	3,514,000	209,000
固定資産	282,838,324	284,814,155	△ 1,975,831	固定負債	119,698,499	118,027,090	1,671,409
基本財産	138,211,056	140,515,580	△ 2,304,524	設備資金借入金	57,803,079	62,254,920	△ 4,451,841
土地	99,481,178	99,481,178	0	退職給付引当金	61,895,420	55,772,170	6,123,250
建物	37,729,878	40,034,402	△ 2,304,524	負債の部合計	132,032,963	128,750,275	3,282,688
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	144,627,268	144,298,575	328,693	基本金	76,781,178	76,781,178	0
建物	15,536,929	17,078,277	△ 1,541,348	国庫補助金等特別積立金	538,639	649,919	△ 111,280
構築物	3,763,032	5,969,043	△ 2,206,011	その他の積立金	53,793,564	52,607,440	1,186,124
機械及び装置	5,112,709	6,586,608	△ 1,473,899	老人福祉振興基金積立金	50,544,435	49,864,333	680,102
車輛運搬具	9,115	152,355	△ 143,240	三浦地域福祉振興基金積立金	2,024,797	1,518,785	506,012
器具及び備品	4,396,849	4,879,032	△ 482,183	修繕積立金	1,224,332	1,224,322	10
権利	100,000	100,000	0	次期繰越活動増減差額	34,228,797	35,821,059	△ 1,592,262
投資有価証券	40,000,000	40,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 406,138	△ 19,100,757	18,694,619
退職手当積立基金預け金(全社協)	49,300,670	43,627,420	5,673,250				
退職給付引当資産	12,594,750	12,144,750	450,000				
老人福祉振興基金積立資産	10,544,435	9,864,333	680,102				
三浦地域福祉振興基金積立資産	2,024,797	1,518,785	506,012				
修繕積立資産	1,224,332	1,224,322	10				
その他の固定資産	19,650	1,153,650	△ 1,134,000	純資産の部合計	165,342,178	165,859,596	△ 517,418
資産の部合計	297,375,141	294,609,871	2,765,270	負債及び純資産の部合計	297,375,141	294,609,871	2,765,270

計算書類に対する注記(地域福祉推進事業区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物一定額法 器具、構築物、車両、備品一定率法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金—職員の6月賞与に備える為、12月から3月にあたる賞与分を計上している。
 - ・退職給付引当金—職員の退職給付に備える為、退職金用支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、神奈川県福利協会及び全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。

(1) 地域福祉推進事業拠点財務諸表

(第1号の4様式:拠点区分資金収支計算書、第2号の4様式:拠点区分事業活動計算書、第3号の4様式:拠点区分貸借対照表)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3:拠点区分事業活動明細書)

- ア 法人運営事業
- イ 地域福祉推進事業
- ウ 人材養成研修事業
- エ 共同募金配分金事業
- オ 総合相談支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3:拠点区分資金収支明細書)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
土地	99,481,178	0	0	99,481,178
建物	40,034,402	0	2,304,524	37,729,878
合計	140,515,580	0	2,304,524	138,211,056

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	99,481,178	0	99,481,178
建物	42,530,969	4,801,091	37,729,878
建物	103,360,222	87,823,293	15,536,929
構築物	29,937,728	26,174,696	3,763,032
機械及び装置	10,371,889	5,259,180	5,112,709
車両運搬具	9,177,010	9,167,895	9,115
器具及び備品	14,623,968	10,227,119	4,396,849
合計	309,482,964	143,453,274	166,029,690

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第11回利付国債	40,000,000	47,788,000	7,788,000
合 計	40,000,000	47,788,000	7,788,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

(単位:円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	38,364,247	27,725,154	10,639,093	流動負債	6,414,571	3,919,840	2,494,731
現金預金	15,453,859	4,037,084	11,416,775	その他の未払金	0	0	0
事業未収金	21,660,388	23,688,070	△ 2,027,682	未払費用	1,045,399	1,118,222	△ 72,823
未収金	0	0	0	預り金	0	32,319	△ 32,319
立替金	0	0	0	職員預り金	535,402	652,299	△ 116,897
拠点区分間貸付金	1,250,000	0	1,250,000	前受金	3,679,770	0	3,679,770
仮払金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	450,000	△ 450,000
				賞与引当金	1,154,000	1,667,000	△ 513,000
固定資産	4,881,494	6,158,906	△ 1,277,412	負債の部合計	6,414,571	3,919,840	2,494,731
その他の固定資産	4,881,494	6,158,906	△ 1,277,412				
建物	1,891,451	2,154,832	△ 263,381	国庫補助金等特別積立金	459,033	688,202	△ 229,169
構築物	1,145,790	1,293,210	△ 147,420	次期繰越活動増減差額	36,372,137	29,276,018	7,096,119
車輛運搬具	109,123	218,245	△ 109,122	(うち当期活動増減差額)	7,096,119	3,693,233	3,402,886
器具及び備品	1,517,270	2,274,759	△ 757,489				
退職手当積立基金預け金(全社協)	0	0	0	純資産の部合計	36,831,170	29,964,220	6,866,950
差入保証金	210,000	210,000	0				
その他の固定資産	7,860	7,860	0				
資産の部合計	43,245,741	33,884,060	9,361,681	負債及び純資産の部合計	43,245,741	33,884,060	9,361,681

計算書類に対する注記(介護保険事業区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物一定額法 器具、構築物、車両、備品一定率法
 ・リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産なし
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金-職員の6月賞与に備える為、12月から3月にあたる賞与分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、神奈川県福利協会及び全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 介護保険事業拠点財務諸表(第1号の4様式:拠点区分資金収支計算書、第2号の4様式:拠点区分事業活動計算書、第3号の4様式:拠点区分貸借対照表)

- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3:拠点区分事業活動明細書)

ア 介護保険事業

- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3:拠点区分資金収支明細書)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

遊技場協会から寄贈を受けた固定資産の減価償却分。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,916,840	1,025,389	1,891,451
構築物	1,474,200	328,410	1,145,790
車両運搬具	8,003,295	7,894,172	109,123
器具及び備品	5,411,004	3,893,734	1,517,270
合計	17,805,339	13,141,705	4,663,634

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者自立支援事業拠点区分 貸借対照表

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	12,980,788	13,058,605	△ 77,817	流動負債	3,321,280	3,200,415	120,865
現金預金	1,987,823	1,941,513	46,310	事業未払金	0	0	0
事業未収金	10,992,965	11,117,092	△ 124,127	1年以内返済予定リース債務	0	933,120	△ 933,120
立替金	0	0	0	未払費用	855,293	929,700	△ 74,407
前払金	0	0	0	預り金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	職員預り金	306,301	388,595	△ 82,294
仮払金	0	0	0	前受金	1,066,686	0	1,066,686
				賞与引当金	1,093,000	949,000	144,000
固定資産	3,425,648	2,502,363	923,285	負債の部合計	3,321,280	3,200,415	120,865
その他の固定資産	3,425,648	2,502,363	923,285	純資産の部			
機械及び装置	1,204,105	1,423,290	△ 219,185	国庫補助金等特別積立金	1,445,000	0	1,445,000
車輛運搬具	2,112,593	3	2,112,590	次期繰越活動増減差額	11,640,156	12,360,553	△ 720,397
器具及び備品	95,910	145,950	△ 50,040	(うち当期活動増減差額)	△ 720,397	△ 3,561,916	2,841,519
有形リース資産	0	933,120	△ 933,120				
退職手当積立基金預け金(全社協)	0	0	0	純資産の部合計	13,085,156	12,360,553	724,603
退職給付引当資産	0	0	0				
その他の固定資産	13,040	0	13,040				
資産の部合計	16,406,436	15,560,968	845,468	負債及び純資産の部合計	16,406,436	15,560,968	845,468

計算書類に対する注記(障害者自立支援事業区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物-定額法 器具及び備品 構築物 車両一定率法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金-職員の退職給付に備える為、退職金用支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、神奈川県福利協会及び全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 障害者自立支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式:拠点区分資金収支計算書、第2号の4様式:拠点区分事業活動計算書、第3号の4様式:拠点区分貸借対照表)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3:拠点区分事業活動明細書)
 - ア 障害児者自立支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3:拠点区分資金収支明細書)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

共同募金会、日本財団から寄贈を受けた固定資産の減価償却分。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	0	0	0
機械及び装置	2,142,504	938,399	1,204,105
車両運搬具	9,532,000	7,419,407	2,112,593
器具及び備品	300,240	204,330	95,910
有形リース資産	4,665,600	4,665,600	0
合計	16,640,344	13,227,736	3,412,608

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業拠点区分 貸借対照表

(単位:円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	87,430	212,977	△ 125,547	流動負債	91,723	74,100	17,623
現金預金	87,430	208,657	△ 121,227	事業未払金	0	0	0
事業未収金	0	4,320	△ 4,320	未払費用	55,024	37,427	17,597
仮払金	0	0	0	預り金	0	0	0
				職員預り金	36,699	36,673	26
				事業区分間借入金	0	0	0
固定資産	576,000	0	576,000	負債の部合計	91,723	74,100	17,623
その他の固定資産	576,000	0	576,000	純資産の部			
器具及び備品	576,000	0	576,000	国庫補助金等特別積立金	426,672	0	426,672
				次期繰越活動増減差額	145,035	138,877	6,158
				(うち当期活動増減差額)	6,158	329,214	△ 323,056
				純資産の部合計	571,707	138,877	432,830
資産の部合計	663,430	212,977	450,453	負債及び純資産の部合計	663,430	212,977	450,453

計算書類に対する注記(公益事業区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物一定額法 器具、構築物、車両、備品一定率法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産なし
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金一職員の退職給付費に備える為、12月から3月にあたる賞与分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、神奈川県福利協会及び全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 公益事業拠点財務諸表(第1号の4様式:拠点区分資金収支計算書、第2号の4様式:拠点区分事業活動計算書、第3号の4様式:拠点区分貸借対照表)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3:拠点区分事業活動明細書)
 - ア 公益事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3:拠点区分資金収支明細書)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品(体組計)	648,000	72,000	576,000
合計	648,000	72,000	576,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

収益事業拠点区分 貸借対照表

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	651,694	651,688	6			
現金預金	651,694	651,688	6	固定負債	650,000	650,000
固定資産	0	0	0	長期預り金	650,000	650,000
				負債の部合計	650,000	650,000
				純資産の部		
				次期繰越活動増減差額	1,694	1,688
				(うち当期活動増減差額)	6	6
				純資産の部合計	1,694	1,688
資産の部合計	651,694	651,688	6	負債及び純資産の部合計	651,694	651,688

計算書類に対する注記(収益事業区分用)

1. 重要な会計方針 該当なし
2. 重要な会計方針の変更 該当なし
3. 採用する退職給付制度 該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。

 - (1) 収益事業拠点財務諸表(第1号の4様式:拠点区分資金収支計算書、第2号の4様式:拠点区分事業活動計算書、第3号の4様式:拠点区分貸借対照表)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3:拠点区分事業活動明細書)
 - ア 三浦市総合福祉センター貸館事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3:拠点区分資金収支明細書)は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額 該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし
7. 担保に供している資産 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし
11. 重要な後発事象 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額
基本財産(有形固定資産)														
土地														
総合福祉センター土地	65,017,678	0	0	0	0	0	0	0	65,017,678	0	0	0	65,017,678	0
総合福祉センター土地	10,763,500	0	0	0	0	0	0	0	10,763,500	0	0	0	10,763,500	0
暖館土地	23,700,000	0	0	0	0	0	0	0	23,700,000	0	0	0	23,700,000	0
土地計	99,481,178	0	0	0	0	0	0	0	99,481,178	0	0	0	99,481,178	0
建物														
暖館	30,127,032	0	0	0	1,592,618	0	0	0	28,534,414	0	3,317,954	0	31,852,368	0
暖館(電気厨房施設)	9,907,370	0	0	0	711,906	0	0	0	9,195,464	0	1,483,137	0	10,678,601	0
建物計	40,034,402	0	0	0	2,304,524	0	0	0	37,729,878	0	4,801,091	0	42,530,969	0
基本財産(有形固定資産)計	139,515,580	0	0	0	2,304,524	0	0	0	137,211,056	0	4,801,091	0	142,012,147	0
基本財産計	139,515,580	0	0	0	2,304,524	0	0	0	137,211,056	0	4,801,091	0	142,012,147	0
その他の固定資産(有形固定資産)														
建物														
総合福祉センター建物改修	2,317,641	0	0	0	579,410	0	0	0	1,738,231	0	56,202,777	0	57,941,008	0
総合福祉センター外溝照明	116,034	0	0	0	34,810	0	0	0	81,224	0	498,943	0	580,167	0
総合福祉センター揚水管	239,400	0	0	0	71,820	0	0	0	167,580	0	1,029,420	0	1,197,000	0
総合福祉センター電話設備	105,000	0	0	0	31,500	0	0	0	73,500	0	451,500	0	525,000	0
多段モートルポンプ	58,295	0	0	0	17,889	0	0	0	40,406	0	226,594	0	267,000	0
多段モートルポンプ	58,295	0	0	0	17,889	0	0	0	40,406	0	226,594	0	267,000	0
総合福祉センター内装等	138,030	0	0	0	138,029	0	0	0	1	0	8,281,454	0	8,281,455	0
総合福祉センター キッズルーム	320,145	0	0	0	320,144	0	0	0	1	0	6,402,899	0	6,402,900	0
総合福祉センター給排水設備	1,308,615	0	0	0	231,000	0	0	0	1,077,615	0	2,387,385	0	3,465,000	0
多目的ホール改修工事	576,538	0	0	0	576,537	0	0	0	1	0	6,289,499	0	6,289,500	0
イナバ物置 NX-245H	730,800	0	0	0	55,200	0	0	0	675,600	0	524,400	0	1,200,000	0
総合福祉センター改装	365,400	0	0	0	121,800	0	0	0	243,600	0	974,400	0	1,218,000	0
総合福祉センター1階事務所出入り口	345,492	0	0	0	76,776	0	0	0	268,716	0	499,044	0	767,760	0
総合福祉センター4階7ミリッ	539,422	0	0	0	54,941	0	0	0	484,481	0	347,959	0	832,440	0
屋上防水工事	715,663	0	0	0	71,566	0	0	0	644,097	0	545,847	0	1,189,944	0
4F改修工事	304,686	0	0	0	30,468	0	0	0	274,218	0	194,070	0	468,288	0
ポランディアセンター看板	252,450	0	0	0	35,640	0	0	0	216,810	0	139,590	0	356,400	0
給水管改修工事	8,605,674	0	0	0	702,504	0	0	0	7,903,170	0	2,634,390	0	10,537,560	0
4階車いす浴槽囲い工事	552,420	0	0	0	71,280	0	0	0	481,140	0	231,660	0	712,800	0
4階床下バリアフリー工事	477,090	0	0	0	61,560	0	0	0	415,530	0	200,070	0	615,600	0
4階浴床設置 入口建具交換	585,900	0	0	0	75,600	0	0	0	510,300	0	245,700	0	756,000	0
B1改修工事	330,309	0	0	0	37,044	0	0	0	293,265	0	77,175	0	370,440	0
暖館浴室すすり	189,810	0	0	0	37,962	0	0	0	151,848	0	47,952	0	199,800	0
放流ポンプ圧送管	0	0	835,920	0	111,456	0	0	0	724,464	0	111,456	0	835,920	0
グリズ阻集器圧送管	0	0	524,880	0	69,984	0	0	0	454,896	0	69,984	0	524,880	0
1階床工事 未病センター	0	0	475,200	0	7,920	0	0	0	467,280	0	7,920	0	475,200	0
建物計	19,233,109	0	1,836,000	0	3,640,729	0	0	0	17,428,380	0	88,848,682	0	106,277,062	0
構築物														
総合福祉センター道路整備	186,595	0	0	0	46,648	0	0	0	139,947	0	4,524,903	0	4,664,850	0
総合福祉センター看板	70,001	0	0	0	17,499	0	0	0	52,502	0	1,697,498	0	1,750,000	0
総合福祉センター防災設備(地面補強)	1,486,004	0	0	0	1,486,003	0	0	0	1	0	16,210,949	0	16,210,950	0
総合福祉センター外構工事	366,667	0	0	0	220,000	0	0	0	146,667	0	2,053,333	0	2,200,000	0
アスファルト舗装工事	1,136,694	0	0	0	113,669	0	0	0	1,023,025	0	866,975	0	1,890,000	0
プロバン庫	236,250	0	0	0	37,800	0	0	0	198,450	0	179,550	0	378,000	0
フェンス増設工事	226,992	0	0	0	30,952	0	0	0	196,040	0	113,488	0	309,528	0
どんだん！歩道切り下げ工事	945,000	0	0	0	108,000	0	0	0	837,000	0	243,000	0	1,080,000	0
どんだん！看板	348,210	0	0	0	39,420	0	0	0	308,790	0	85,410	0	394,200	0
暖館アスファルト工事	1,762,290	0	0	0	197,640	0	0	0	1,564,650	0	411,750	0	1,976,400	0
暖館看板	497,550	0	0	0	55,800	0	0	0	441,750	0	116,250	0	558,000	0
構築物計	7,262,253	0	0	0	2,353,431	0	0	0	4,908,822	0	26,503,106	0	31,411,928	0
機械及び装置														
スプリングクーラー	2,890,440	0	0	0	468,720	0	0	0	2,421,720	0	2,265,480	0	4,687,200	0
デジタル電話機	40,273	0	0	0	13,451	0	0	0	26,822	0	125,835	0	152,657	0
ダクト工事及び付帯工事	844,590	0	0	0	130,066	0	0	0	714,524	0	563,980	0	1,278,504	0
厨房用排風機更新工事	578,700	0	0	0	89,119	0	0	0	489,581	0	374,419	0	864,000	0
超音波骨密度計	405,243	0	0	0	134,945	0	0	0	270,298	0	723,302	0	993,600	0
暖館消防設備	221,496	0	0	0	29,458	0	0	0	192,038	0	66,298	0	258,336	0
アームストロングウインミドル	1,909,376	561,114	0	0	477,344	93,519	0	0	1,432,032	467,595	1,167,968	187,037	2,600,000	654,632
暖館防災機器	172,215	0	0	0	34,443	0	0	0	137,772	0	81,144	0	218,916	0

暖館給湯器5台	521,076	0	0	0	173,518	0	0	0	0	347,558	0	455,962	0	803,520	0
暖館警備機械	127,430	0	0	0	42,434	0	0	0	0	84,996	0	111,504	0	196,500	0
暖館階段昇降機	299,059	0	0	0	99,586	0	0	0	0	199,473	0	261,687	0	461,160	0
機械及び装置 計	8,009,898	561,114	0	0	1,693,084	93,519	0	0	0	6,316,814	467,595	6,197,579	187,037	12,514,393	654,632
車輦運搬具															
横浜800ち793 キャラバン車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,931,999	0	3,932,000	0
スズキ エブリー (3898)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ニッサン セレナ (298)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ニッサン セレナ (298)	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜480こ1306 エブリ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,946,664	0	1,946,665	0
横浜480す1011 ミラ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	684,999	0	685,000	0
横浜800ち3371セレナ車いす	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜800ち3371セレナ車いす	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2,971,879	2,816,016	2,971,880	2,816,016
横浜800ち5161 日産パネット	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,729,999	200,000	2,730,000	200,000
横浜480そ904 どんまい	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	807,999	0	808,000	0
ダイハツハイゼットトラック480そ2841	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	941,599	0	941,600	0
横浜800ち7643 キャラバン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,069,999	2,450,000	3,070,000	2,450,000
横浜580も6920 ミラ いっしょ号	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	724,919	0	724,920	0
横浜580も9400 ダイハツタント白	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,486,879	0	1,486,880	0
車両 横浜580も6129	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	579,999	0	580,000	0
車両 横浜480そ6899	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	779,999	0	780,000	0
車両 横浜580や6372	125,000	0	0	0	124,999	0	0	0	0	1	0	1,499,999	0	1,500,000	0
マツダワゴン横浜580た65	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	610,519	0	610,520	0
日産クリッター 9381	218,238	0	0	0	109,119	0	0	0	0	109,119	0	763,831	0	872,950	0
ホンダタクト 三浦市た43	27,350	0	0	0	18,242	0	0	0	0	9,108	0	138,782	0	147,890	0
車両 横浜505に8359	0	0	2,924,000	2,000,000	811,410	555,000	0	0	0	2,112,590	1,445,000	811,410	555,000	2,924,000	2,000,000
車輦運搬具 計	370,603	0	2,924,002	2,000,000	1,063,770	555,000	4	0	0	2,230,831	1,445,000	24,481,474	6,021,016	26,712,305	7,466,016
器具及び備品															
ショークース	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	124,949	0	124,950	0
エプソンビジネスプロジェクター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	228,374	0	228,375	0
冷凍冷蔵庫(HRF-180FT3)	19,636	0	0	0	4,908	0	0	0	0	14,728	0	476,147	0	490,875	0
冷凍冷蔵庫(HRF-75ST)	13,189	0	0	0	3,296	0	0	0	0	9,893	0	319,807	0	329,700	0
食器洗浄機	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	682,499	0	682,500	0
冷凍ストッカー	18,145	0	0	0	4,535	0	0	0	0	13,610	0	439,990	0	453,600	0
三菱空調機2	19,920	0	0	0	4,979	0	0	0	0	14,941	0	483,022	0	497,963	0
暖房器具一式	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,637,999	0	1,638,000	0
イナバ物置	123,674	0	0	0	64,929	0	0	0	0	58,745	0	330,055	0	388,800	0
エアコン工事一式	370,986	0	0	0	61,954	0	0	0	0	309,032	0	472,348	0	781,380	0
エアコン取り付工事一式	379,827	0	0	0	63,431	0	0	0	0	316,396	0	483,604	0	800,000	0
エアーマッサージャー	145,950	0	0	0	50,040	0	0	0	0	95,910	0	204,330	0	300,240	0
3階配膳室エアコン	178,980	0	0	0	59,600	0	0	0	0	119,380	0	282,920	0	402,300	0
3階和室エアコン	72,211	0	0	0	24,046	0	0	0	0	48,165	0	176,475	0	224,640	0
タニタ ポータブル体組計	209,082	0	0	0	69,624	0	0	0	0	139,458	0	486,942	0	626,400	0
4階はつらつルームエアコン	92,912	0	0	0	30,939	0	0	0	0	61,973	0	188,587	0	250,560	0
事務所エアコン天井埋め込み型	268,725	0	0	0	89,485	0	0	0	0	179,240	0	545,440	0	724,680	0
会議室エアコン	173,812	0	0	0	57,879	0	0	0	0	115,933	0	352,787	0	468,720	0
体組系ポータブル 未病センター用	258,675	0	0	0	86,138	0	0	0	0	172,537	0	443,063	0	615,600	0
全自動血圧計	120,261	0	0	0	40,046	0	0	0	0	80,215	0	205,985	0	286,200	0
ウイルス用パソコン	41,566	0	0	0	41,565	0	0	0	0	1	0	181,374	0	181,375	0
はつらつ浴室 浴槽	848,633	428,371	0	0	282,594	142,647	0	0	0	566,039	285,724	1,453,561	733,724	2,019,600	1,019,448
はつらつ浴室シャワーチェアー	340,361	171,807	0	0	113,340	57,211	0	0	0	227,021	114,596	582,979	294,274	810,000	408,870
はつらつ浴室介護リフトつるべ	174,383	88,024	0	0	58,069	29,311	0	0	0	116,314	58,713	298,686	150,769	415,000	209,482
車いす体重計	84,051	0	0	0	0	0	84,051	0	0	0	0	0	0	0	0
車いす体重計	0	84,051	0	0	27,988	0	0	0	0	56,063	0	125,301	0	181,364	0
空調機入れ替え工事	140,519	0	0	0	46,792	0	0	0	0	93,727	0	187,073	0	280,800	0
暖館エアコンA それいけ中	434,230	0	0	0	144,598	0	0	0	0	289,632	0	379,968	0	669,600	0
暖館エアコンB	245,130	0	0	0	81,628	0	0	0	0	163,502	0	214,498	0	378,000	0
エアコンF ゆずリハ	133,071	0	0	0	44,312	0	0	0	0	88,759	0	116,441	0	205,200	0
エアコンCそれいけ大	560,297	0	0	0	186,578	0	0	0	0	373,719	0	490,281	0	864,000	0
エアコンD 厨房	133,071	0	0	0	44,312	0	0	0	0	88,759	0	116,441	0	205,200	0
エアコンI HUGくみ大	560,297	0	0	0	186,578	0	0	0	0	373,719	0	490,281	0	864,000	0
エアコンK204号室	238,127	0	0	0	79,296	0	0	0	0	158,831	0	208,369	0	367,200	0
エアコンJ 205号室	259,138	0	0	0	86,292	0	0	0	0	172,846	0	226,754	0	399,600	0
エアコンHUGくみ0	238,127	0	0	0	79,296	0	0	0	0	158,831	0	208,369	0	367,200	0
介護リフトつるべ	269,124	88,805	0	0	89,618	17,761	0	0	0	179,506	71,044	235,494	35,524	415,000	106,568
湯ごころエアコン(安心館3階)	133,627	0	0	0	44,497	0	0	0	0	89,130	0	111,210	0	200,340	0
体組計ポータブル安心館	0	648,000	480,000	0	72,000	53,328	0	0	0	576,000	426,672	72,000	53,328	648,000	480,000
安心館IF未病センター空調設備	0	1,196,250	0	0	132,780	0	0	0	0	1,063,470	0	132,780	0	1,196,250	0

器具及び備品 計	7,299,741	777,007	1,928,301	480,000	2,557,962	300,258	84,051	0	6,586,029	956,749	14,397,183	1,267,619	20,983,212	2,224,368
有形リース資産														
昇降ユニットAD100	933,120	0	0	0	933,120	0	0	0	0	0	4,665,600	0	4,665,600	0
有形リース資産 計	933,120	0	0	0	933,120	0	0	0	0	0	4,665,600	0	4,665,600	0
その他の固定資産(有形固定資産) 計	43,108,724	1,338,121	6,688,303	2,480,000	12,242,096	948,777	84,055	0	37,470,876	2,869,344	165,093,624	7,475,672	202,564,500	10,345,016
その他の固定資産 計	43,108,724	1,338,121	6,688,303	2,480,000	12,242,096	948,777	84,055	0	37,470,876	2,869,344	165,093,624	7,475,672	202,564,500	10,345,016
基本財産及びその他の固定資産 計	182,624,304	1,338,121	6,688,303	2,480,000	14,546,620	948,777	84,055	0	174,681,932	2,869,344	169,894,715	7,475,672	344,576,647	10,345,016
将来入金予定の償還補助金の額		△ 2,000,000		2,000,000		0		0		0				
差 引		△ 661,879		4,480,000		948,777		0		2,869,344				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

寄付金品収入明細書

(単位:円)

No	受領年月日	寄付者	寄付の目的	寄付金額	備考
1	2019.4.24	匿名	社会福祉協議会事業のために	野菜	どんまいへ
2	2019.5.19	株式会社リビエリゾート代表取締役会長 渡邊 昇	社会福祉協議会事業のために	シロギス	どんまいへ
3	2019.5.27	かながわ信用金庫 理事長 平松廣司	社会福祉協議会事業のために	¥60,771	
4	2019.6.25	NPO法人神奈川フードバンク・プラス	社会福祉協議会事業のために	食料品	60kg
5	2019.8.9	匿名	社会福祉協議会事業のために	野菜	どんまいへ
6	2019.8.9	神奈川県立保健福祉大学 准教授 五味郁子	社会福祉協議会事業のために	タブレット端末surface3台	
7	2019.8.22	匿名	社会福祉協議会事業のために	野菜	どんまいへ
8	2019.9.13	三浦地域資源ユーズ株式会社	社会福祉協議会事業のために	鉢植え・肥料	地域をつなぐはつらつフェスタ
9	2019.9.14	匿名	社会福祉協議会事業のために	野菜	地域をつなぐはつらつフェスタ
10	2019.11.17	株式会社リビエリゾート代表取締役会長 渡邊 昇	社会福祉協議会事業のために	カワハギ	どんまいへ
11	2019.11.28	天理教横須賀支部三浦地区代表鈴木寧夫	社会福祉協議会事業のために	¥15,602	
12	2019.11.29	匿名	社会福祉協議会事業のために	サラダ大根20本	どんまいへ
13	2019.12.16	匿名	社会福祉協議会事業のために	三浦大根	どんまいへ
14	2020.1.10	海南神社祭囃子保存 楽囃会 会長 小川護	社会福祉協議会事業のために	¥18,710	
15	2020.1.22	NPO法人神奈川フードバンク・プラス	社会福祉協議会事業のために	食料品	60kg
16	2020.2.3	匿名	社会福祉協議会事業のために	文房具	
17	2020.2.25	匿名	社会福祉協議会事業のために	キャベツ、カリフラワー、大根、他	どんまいへ
18	2020.2.20	カーブス三浦海岸駅前	社会福祉協議会事業のために	食料品・飲料	いっしょへ
19	2020.3.23	株式会社メディケアー三浦	社会福祉協議会事業のために	次亜塩素酸ナトリウム原液	
合 計				¥95,083	

2 0 1 9 年 度 社 協 会 費 納 入 状 況

令和2年3月31日

	地区名	世帯数	会員数 (世帯数)	口数	金額	前年度実績	差引増減	世帯数 加入率	口数 加入率
1	日の出	156	55	92口	92,000円	94,000円	△2,000円	35.26%	58.97%
2	入船	86	12	12口	12,000円	16,000円	△4,000円	13.95%	13.95%
3	仲崎	135	47	47口	47,000円	47,000円	0円	34.81%	34.81%
4	花暮	115		口	円	円	0円	0.00%	0.00%
5	西海上	149	31	31口	31,000円	86,000円	△55,000円	20.81%	20.81%
8	宮城	93	24	24口	24,000円	21,000円	3,000円	25.81%	25.81%
9	西浜	40	21	21口	21,000円	23,000円	△2,000円	52.50%	52.50%
10	白石	260	148	148口	148,000円	155,000円	△7,000円	56.92%	56.92%
11	海外	280	58	58口	58,000円	67,000円	△9,000円	20.71%	20.71%
12	尾上	125	21	21口	21,000円	22,000円	△1,000円	16.80%	16.80%
13	東岡	690	130	130口	130,000円	128,000円	2,000円	18.84%	18.84%
14	諏訪	172		口	円	円	0円	0.00%	0.00%
15	向ヶ崎	270	139	139口	138,000円	147,000円	△9,000円	51.48%	51.48%
16	田中	180	91	91口	91,000円	102,000円	△11,000円	50.56%	50.56%
17	通り矢	55		口	円	円	0円	0.00%	0.00%
18	宮川	460	100	100口	100,000円	110,000円	△10,000円	21.74%	21.74%
19	原	1,230	211	211口	211,000円	243,000円	△32,000円	17.15%	17.15%
20	金原	107		口	円	円	0円	0.00%	0.00%
21	金原西	100	20	20口	20,000円	20,000円	0円	20.00%	20.00%
22	諸磯	1,350	9	17口	17,000円	19,000円	△2,000円	0.67%	1.26%
23	小網代	1,030	34	34口	33,500円	119,250円	△85,750円	3.30%	3.30%
24	油壺若草	449	25	28口	28,000円	29,000円	△1,000円	5.57%	6.24%
25	城ヶ島	190	45	45口	45,000円	75,000円	△30,000円	23.68%	23.68%
三崎地区合計		7,722	1,221	1,269口	1,267,500円	1,523,250円	△255,750円	15.81%	16.43%

	地区名	世帯数	会員数 (世帯数)	口数	金額	前年度実績	差引増減	世帯数 加入率	口数 加入率
	一般会費合計	17,116	3,342	3,408口	3,222,000円	3,533,550円	△311,550円	19.53%	19.91%
	賛助会費合計		33	155口	464,784円	546,230円	△81,446円		
	学校関係合計		9	44口	44,000円	49,000円	△5,000円		
	その他		4	5口	5,000円	3,000円	2,000円		
	2019年度会費合計		3,388	3,612口	3,735,784円	4,131,780円	△395,996円		

	地区名	世帯数	会員数 (世帯数)	口数	金額	前年度実績	差引増減	世帯数 加入率	口数 加入率
1	上宮田第1	950	249	249口	249,000円	281,000円	△32,000円	26.21%	26.21%
2	上宮田第2	890	232	248口	248,000円	256,000円	△8,000円	26.07%	27.87%
3	上宮田第3	620	161	161口	161,000円	199,000円	△38,000円	25.97%	25.97%
4	上宮田第4	540	50	50口	50,000円	50,000円	0円	9.26%	9.26%
5	上宮田第5	485	30	30口	30,000円	30,000円	0円	6.19%	6.19%
6	上宮田第6	179		口	円	18,000円	△18,000円	0.00%	0.00%
7	上宮田第7	320	247	247口	62,500円	64,300円	△1,800円	77.19%	77.19%
8	上宮田第8	300	30	30口	30,000円	30,000円	0円	10.00%	10.00%
9	菊名	530	440	440口	440,000円	434,000円	6,000円	83.02%	83.02%
10	金田	560	246	246口	246,000円	237,000円	9,000円	43.93%	43.93%
11	松輪	440	51	51口	51,000円	円	51,000円	11.59%	11.59%
12	毘沙門	61	17	17口	17,000円	17,000円	0円	27.87%	27.87%
13	大乘	55	52	52口	52,000円	52,000円	0円	94.55%	94.55%
14	コスモ三浦海岸	80	30	30口	30,000円	30,000円	0円	37.50%	37.50%
南下浦地区合計		6,010	1,835	1,851口	1,666,500円	1,698,300円	△31,800円	30.53%	30.80%

	地区名	世帯数	会員数 (世帯数)	口数	金額	前年度実績	差引増減	世帯数 加入率	口数 加入率
1	引橋	190	8	8口	8,000円	14,000円	△6,000円	4.21%	4.21%
2	三戸谷戸上	156	50	50口	50,000円	50,000円	0円	32.05%	32.05%
3	三戸北								
4	三戸神田								
5	黒崎	175	32	32口	32,000円	30,000円	2,000円	18.29%	18.29%
6	下宮田神田	260		口	円	円	0円	0.00%	0.00%
7	入江	245	9	9口	9,000円	円	9,000円	3.67%	3.67%
8	飯森	460		口	円	円	0円	0.00%	0.00%
9	飯森中	170	8	8口	8,000円	6,000円	2,000円	4.71%	4.71%
10	沓形	420	3	3口	3,000円	3,000円	0円	0.71%	0.71%
11	元屋敷	58	5	5口	5,000円	5,000円	0円	8.62%	8.62%
12	和田の里	245	51	51口	51,000円	46,000円	5,000円	20.82%	20.82%
13	矢作	125	37	37口	37,000円	45,000円	△8,000円	29.60%	29.60%
14	赤羽根	390	1	1口	1,000円	13,000円	△12,000円	0.26%	0.26%
15	竹の下	170		口	円	16,000円	△16,000円	0.00%	0.00%
16	高円坊東	53	37	37口	37,000円	39,000円	△2,000円	69.81%	69.81%
17	高円坊西	115	42	44口	44,000円	41,000円	3,000円	36.52%	38.26%
18	三崎口仲田	152	3	3口	3,000円	4,000円	△1,000円	1.97%	1.97%
初声地区合計		3,384	286	288口	288,000円	312,000円	△24,000円	8.45%	8.51%


監査報告

我々は、社会福祉法人三浦市社会福祉協議会の2019(平成31)年4月1日から2020(令和2)年3月31日までの事業年度に関し、当該業務の執行状況及び財産の状況について、令和2年5月29日、監査を実施しました。

監査の結果、社会福祉法人三浦市社会福祉協議会の事業報告書、決算書及び決算附属明細書、並びに財産目録は適正であったことを報告します。

令和2年5月29日

監事

鈴木隆一 

監事

山内和世 

監事

田邊昌士 